

2022

INFORMATION

JA共済連のごあんない

ひと・いえ・くるまの総合保障



農業を母に。 助け合いを父に。

私たちJA共済の成り立ちと使命。

それは、すべての産業の出発点である農業を母に、
人類普遍の道徳性のひとつである助け合いの理念を父とし、
地域に生きる一人ひとりの組合員の皆さまとともに、
一つひとつの暮らしの安心や幸せを追求することです。

そして、70年以上にわたるJA共済の歴史は、
組合員の皆さまとJA共済との深い絆の歴史でもあります。
時代や社会がどれだけ変わっても、その絆が変わることはありません。

これからも、地域の皆さまとともに、
暮らしの安心や幸せを追求していく、ひたむきに絆を深めていく。
農業を母に、助け合いを父に持つ、私たちだからこそ
いまそのことにますますの誇りを持ちたいと思うのです。

ずっとつづく、絆をつくろう。



JA共済事業の使命

- 一、JA共済は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」を事業活動の原点とし、常に組合員・利用者の信頼と期待に応え、「安心」と「満足」を提供します。
- 一、JA共済は、最良の保障・価格・サービスによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、組合員・利用者の豊かな生活づくりに努めます。
- 一、JA共済は、事業活動の積極的な取組みを通じて、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献します。

INDEX

- 2 トップメッセージ
- 4 JA共済について(協同組合、JAグループの一員として)
- 6 事業活動のご報告(令和3年度以降の事業トピックス)
- 10 JA共済の事業展開の基本的考え方

12 2021年度の業績

- 12 事業概況(令和3年度の業績ハイライト)
- 15 資産・負債等の状況
- 16 収支の状況
- 17 健全性を表す指標

20 事業活動

- 20 「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供
- 27 農業者の皆さまへの取り組み
- 31 ご契約者の皆さまへの取り組み
- 34 サポート体制

38 地域貢献活動

- 38 地域貢献の取り組み
- 39 地域貢献活動トピックス
- 40 暮らし・営農
(農業振興／文化支援／生活支援／環境保全)
- 42 ひと(健康管理・増進／介護・福祉)
- 44 いえ(災害救援／防災・防火対策／復興支援)
- 46 くるま(交通事故未然防止／交通事故被害者支援)

JA共済連の概要 (令和4年3月末現在)

名称	全国共済農業協同組合連合会(略称:全共連/愛称:JA共済連)
創立	昭和26年(1951年)1月31日
所在地	〒102-8630 東京都千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル TEL.03-5215-9100(代表)
会員数	710会員(正会員662、准会員48) ※正会員の内訳は、JA 574、県信連 32、県経済連 8、県厚生連 33、 その他連合会 13、全国連 2
総代定数	202 都道府県の区域ごとに正会員たるJAおよび連合会から選挙される 総代定数 200、正会員たる全国連から選挙される総代定数 2
役員数	経営管理委員 24名、監事 6名、理事 10名(令和4年7月28日現在)
職員数	6,826名 一般職員: 男子 3,702名、女子 1,809名 常勤嘱託: 1,315名

資産状況	総資産	58兆 1,926億円
負債状況	共済契約準備金	51兆 7,943億円
純資産状況	出資金	7,565億円
保有契約高	生命総合共済	91兆 1,021億円
	建物更生共済	140兆 3,483億円

トップメッセージ

農業協同組合が理念とする『相互扶助』 もっと安心、もっと信頼されるJA共済をめざ

刊行のごあいさつ

日頃よりJA共済事業をご利用いただき、厚くお礼申し上げます。

JA共済は、「一人は万人のために、万人は一人のために」という「相互扶助(助け合い)」を事業理念に、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、組合員・利用者の皆さまが豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりをめざした取り組みを行って

います。

このたび、私どもの経営方針、事業概況、財務状況などを皆さまにわかりやすくお知らせするために、ディスクロージャー誌「JA共済連のごあんない」を作成いたしました。

本誌をご覧ください、JA共済事業に対する一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

はじめに

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、および生活に多大なる影響を受けておられる皆さまに対しまして、心よりお見舞いを申し上げます。

JA共済連では、いかなる状況下にあろうとも、

組合員・利用者の皆さまに対してJA共済事業の使命を果たし、一日も早い事態の終息に向けてお役に立てるよう、引き続き事業の総力をあげて取り組んでまいります。

農業を取り巻く環境

日本の農業を取り巻く環境は、農村部における人口減少と農業者の高齢化が顕著となる一方、法人経営体が増加する等、農業経営の大規模化・法人化が進んでいます。

このような状況のなか、政府は「食料・農業・農村基本計画」において、食料自給率の向上と食料安全保障の確立に向けて、輸出促進や農村振興、先端技術を活用したスマート農業の加速化等を推進しています。また、「みどりの食料システム戦略」では、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現することを掲げ、革新的な技術・生産体系の開発等を推進しています。

さらに、近年のTPP11、欧州連合とのEPA、日米貿易協定、日英包括的経済連携協定の発効に加え、直近では、令和4年1月に地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が発効する等、各国との広域連携が進んでいます。

また、新型コロナウイルスによる米・生乳等の需要減などに加え、ウクライナ情勢による生産資材のさらなる高騰の見通し等により、農業経営の厳しさは増大し、食料や資材の多くを海外に依存する日本の食料安定供給について、リスクが現実のものになりつつあります。

令和3年度の事業概況

令和3年度は、「令和元年度から3年度 JA共済3か年計画」の最終年度として、同計画の基本方針を踏まえて策定した令和3年度事業計画に基づき、次のことに取り組みました。

ひと分野における保障・サービスの提供・契約者フォロー活動の徹底に向けては、令和3年4月に仕組改訂を実施した医療共済およびげんきカラダ

プロジェクトのご案内等を契機とした3Q訪問活動、ひと保障あんしんチェックを展開しました。また、オミクロン株をはじめとした新型コロナウイルスの急速な拡大を踏まえ、令和4年2～3月には共済金の請求忘れの確認等を契機とした医療共済のご案内活動およびメール配信の実施等によりライフアドバイザー(LA)の活動を支援しました。

を事業活動の原点に、 していきます。

デジタル技術等を活用した新たな接点構築・活動環境の整備の取り組みとしては、令和3年4月に、JA共済アプリ、Webマイページをリリースし、お役立ちコンテンツや各種サービスをいつでもWeb上で組合員・利用者の皆さまへ提供できる環境を構築しました。また、令和3年4月から、共済契約等の利用者情報やWebマイページ・JA共済アプリ等から得られた情報等を一元管理する担当者共通支援システ

ム(コロンブス)を展開し、契約者対応およびJA内での情報共有時に活用しました。

組合員・利用者本位の活動の徹底に向けては、「電話等による親族等への確認」等、高齢者に配慮した推進活動に取り組みました。

適正な事務手続きの定着・実行に向けては、令和3年4月から、共済金・返戻金等の連合会直接払、共済証書等の契約者直送を全量実施しました。

むすび

JA共済は、共済事業開始以来70年以上にわたり、相互扶助の理念のもと、地域に「しあわせの輪」を広げ、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに取り組んでまいりました。

コロナ禍であっても前述のような着実な事業活動を実施できましたのも、これまでの地域に根ざした活動により築いた組合員・利用者の皆さまとの深い絆の賜物と心より感謝申し上げます。

JA共済は、今後いかなる環境下であっても、永続的に組合員・利用者の皆さまに「安心」と「満足」を提供できるよう、これまで以上に強い使命感と情熱をもって、よりよい保障・サービスの実現と健全な経営による誠実な事業活動を行ってまいります。

引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

令和4年8月



経営管理委員会会長 | 青江 伯夫

代表理事理事長 | 柳井 二三夫

JA共済について(協同組合、JAグループの一員として)

JAは、相互扶助の精神のもとに農家の営農と生活を守り高め、よりよい地域社会を築くことを目的に、組合員の運営参画により組織された協同組合です。JA共済は、JAグループの一員として、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供(共済事業)を中心とした活動を通じて組合員・利用者の皆さまの生活を支えています。

JA(農業協同組合)とは

JAは、営農指導のほか、生産資材の共同購入や農畜産物の共同販売、貯金の受け入れ、農業生産資金や生活資金の貸し付け、農業生産や生活に必要な共同利用施設の設置、および万一の場合に備える共済等の事業や活動を行っています。

JAは、農家・地域住民が組合員となって組織され、運営されています。



JA綱領 わたしたちJAのめざすもの

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

協同組合とは(協同組合としてのJA)

協同組合とは、生活をよりよくしたいと願う人たちが共通する目的のために自主的に集まり、その事業の利用を中心としながら民主的な運営を行う、営利を目的としない組織です。

JAは、農業協同組合として、組合員の営農と生活全般を守り豊かにすることを目的に活動しています。

なお、平成28年11月に「協同組合の理念と実践」はユネスコ無形文化遺産に登録されています。

協同組合原則(世界各国の協同組合共通の運営原則)

■ **定義** 協同組合とは、人々が自主的に結びついた自律の団体である。人々が共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、経済的・社会的・文化的に共通して必要とするものや強い願いを満たすことを目的にしている。

■ 原則

第1原則 自主的で開かれた組合員制

加入・脱退が自由。組合の活動に参加し、事業を利用したいと組合に加入を希望するものは加入を拒まず、強制的に脱退させることはない。

第2原則 組合員による民主的な管理

組合員それぞれが1人1票の選挙権や議決権を行使して、民主的な方法で組合を管理する。

第3原則 組合財政への参加

組合員は公平に出資して、組合の事業を利用する。

■ **価値** 協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値に基づいている。正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的な価値を信条とする。

第4原則 自主・自立

組合員による民主的な管理を確保し、組合の自主性を保持する。

第5原則 教育・研修、広報

組合員ひとりひとりの参加意欲を高める。

第6原則 協同組合間の協同

地域・全国、近隣諸国、国際的に相互に協同する。

第7原則 地域社会への関わり

魅力的な地域づくりや地域社会の持続的な発展に取り組む。

※ 上記の協同組合原則は、国際協同組合同盟(ICA)全体総会で採択された「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」です。

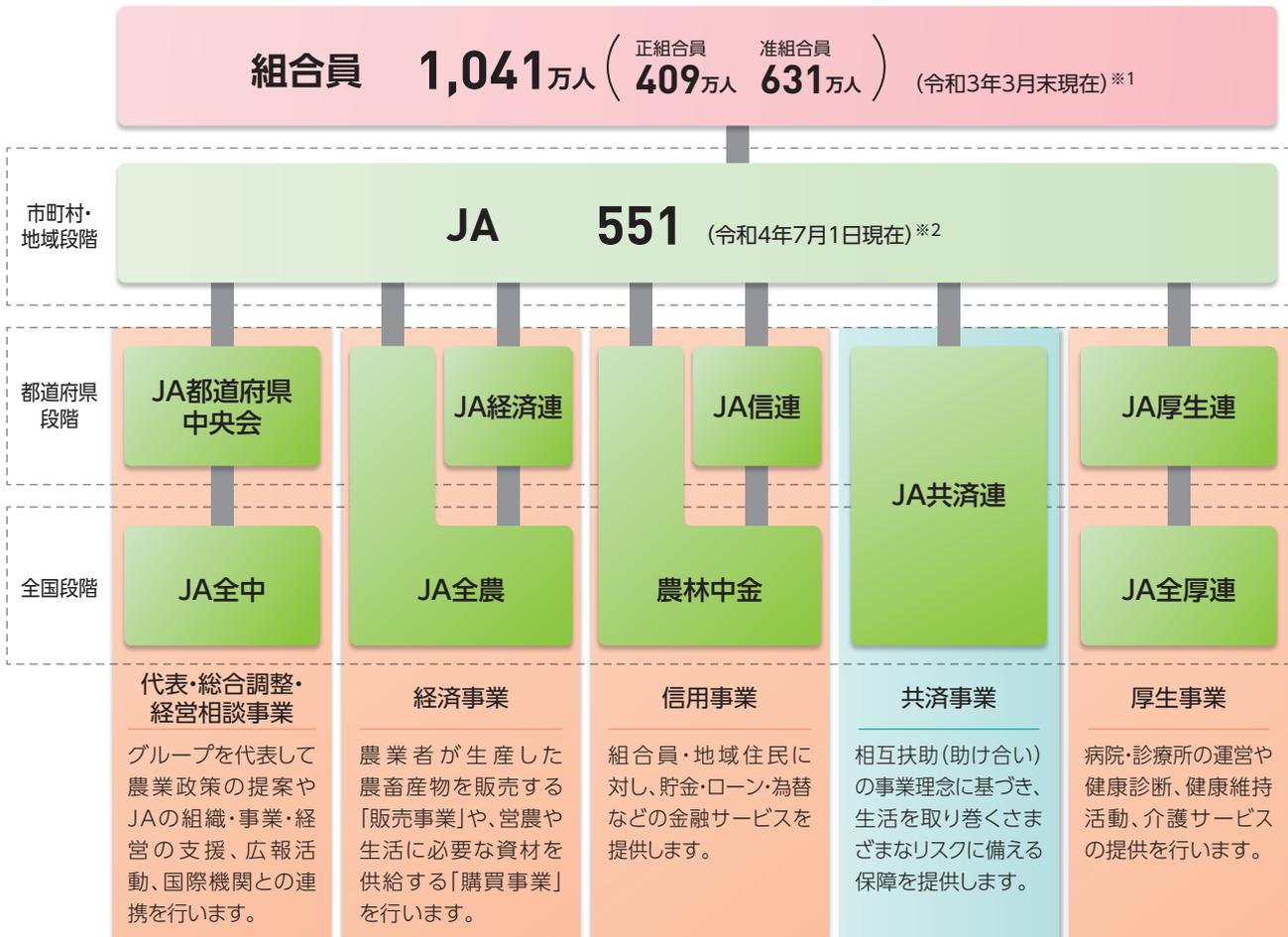
JAグループとは

JAグループは、組合員の営農と生活全般にかかる総合事業を展開する市町村・地域段階の「JA」と、JAが行う各事業を効率的に実施するために組織された都道府県・全国段階の「連合会・中央会」等が連携して事業展開しています。



JAマークの大きな三角形は「自然」「大地」、小さな三角形は「人間」を表しています。左端の円は「農業の豊かさ」「実り」、さらには協同の精神に基づく「人の和」を象徴しています。

▶ JAグループの組織図



※1 組合員数は、「令和2事業年度総合農協統計表」(農林水産省)によるものです。

※2 JA数は、JA全中調査によるものです。

JA共済が行う共済事業とは

共済とは、生活を取り巻くさまざまなリスク(ケガ・病気、火災・自然災害、交通事故など)に対して、組合員があらかじめ一定の「共済掛金」を拠出して協同の財産を準備し、不測の事故などが生じた場合に「共済金」として支払うことによって、組合員やその家族に生じる経済的な損失を補い、生活の安定を図る相互扶助(助け合い)の保障制度です。

JA共済は、JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。

JA共済

JA

- JA共済の窓口です。
- 組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。

JA共済連

- JAと一体となって、JA共済事業を運営しています。
- 各種の企画、仕組開発、資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

事業活動のご報告(令和3年度以降の事業トピックス)

地域密着の事業推進の実践

JA共済では、組合員・利用者の皆さまのお宅への訪問や電話により、コミュニケーションの強化を図ることで、一人ひとりのライフスタイルの変化やニーズにあった保障を提供するとともに、共済金をもれなくご請求いただくため、3Q活動を展開しています。

令和3年度は、オンライン面談の環境を整備し、オンライン面談や電話にて契約内容の確認や生活の変化などを伺う「3Qコール」に積極的に取り組み、組合員・利用者の皆さまとのさらなるつながりの強化を図りました。



契約者・利用者の皆さまへの対応力の強化

ライフアドバイザー(LA)は、組合員・利用者の皆さまの幅広いニーズに対応できる知識を持つスタッフで、全国で19,134名が活動しています(令和4年3月末現在)。また、スマイルサポーターは、窓口対応や電話対応などを通じて、組合員・利用者の皆さまへさまざまな情報提供、提案を行っています。

自動車損害調査サービスについては、全国で約2,560か所のサービス拠点(事故対応窓口)と約5,130名の損害調査サービス担当者を配置するほか

(令和3年4月1日現在)、フリーダイヤルによる事故受付の24時間・365日対応など、契約者・利用者の皆さまへのサービスの充実を図っています。

JA共済では、これらのスタッフの高度な知識の修得、能力向上を図るための各種研修会を実施するとともに、契約者・利用者満足度調査を踏まえた改善活動に取り組むことで、契約者・利用者対応力の強化を図っています。

組合員・利用者の皆さまのニーズを反映した仕組みの開発

JA共済では、組合員・利用者の皆さま一人ひとりのニーズにあった「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供するため、毎年、組合員・利用者の皆さまや日頃推進活動を行っているライフアドバイザー(LA)等を対象とした生活保障に関するアンケート等を実施し、よりの確にニーズを反映した仕組みの開発を行っています。

【令和3年4月】

- 入院日数の短期化や通院・在宅医療の増加等の医療環境の変化に対する保障ニーズにお応えするため、所定の入院日数に達するごとに、まとまった額の共済金をお支払いする「医療共済メディフル」の仕組改訂を実施しました。
- 組合員・利用者の皆さまの健康増進に資する取り組みの一環として、所定の期間中に入院をされなかった場合に祝金をお支払いする「健康祝金支払特則」を新設しました。

【令和4年4月】

- 認知症を発症した際の経済的負担に備えるとともに、未然予防や早期発見をサポートする「認知症共済」を新設しました。あわせて、認知症の予防・早期発見、発症後をサポートする各種サービスを追加しました。
- 農業においては「生産」から「出荷・販売後」までにさまざまな賠償リスクが想定されることから、農業者に共通するさまざまな賠償リスクについて一体的に保障する「農業者賠償責任共済」を新設しました。



組合員・利用者・地域住民の皆さまの健康増進に向けた取り組み

JA共済では、組合員・利用者・地域住民の皆さまの「げんきなカラダ」づくりを総合的にサポートする取り組み「げんきなカラダプロジェクト」を展開しています。「げんきなカラダプロジェクト」では「げんきを一緒につくる」をコンセプトに、専用ホームページやWebマイページ、JA共済アプリなどを活用し、JAグループ各団体やヘルスケア関連企業とも協業して、健康増進に関する幅広いサービスを提供しています。



農業に貢献する取り組み

農業を取り巻くリスクが増大・多様化している状況を踏まえ、JAグループ各団体と連携し、農業者の皆さまに農業を取り巻くリスクをお知らせする「農業リスク診断」を実施しています。

また、「事故が起こった際の保障の提供」だけでなく、「農作業事故の未然防止」をリスク対策の両輪と位置付け、「農作業事故体験VR」を活用した学習プログラムなどを通じ、農業者の皆さまの安全確保、リスク軽減・回避につながる活動に取り組んでいます。



農業リスク診断システム画面



VR映像

地域に貢献する取り組み

JA共済では、地域・農業の活性化に貢献するため、食育イベントや農業体験の開催・支援など地域の実情に応じた活動に取り組んでいます。

また、元気な生活を送るために役立つ健康管理・増進活動をはじめ、介護・福祉活動、防災・防火対策活動のほか、自然災害などの被害にあわれた際の救援活動から復興支援に至るまで、さまざまな活動に取り組んでいます。



食育イベントの開催

JAの事務負荷軽減に向けた取り組み

組合員・利用者の皆さまのさらなる利便性向上と、JAの事務負荷軽減の取り組みを一層進めることを目的に、令和3年4月から、いつでも・どこでもJA共済のインターネットサービスをご利用いただけるご契約者さま向け専用「Webマイページ」および健康や子育てなどの日常に役立つコンテンツをどなたでも利用できるスマートフォン向け「JA共済アプリ」の2種類のサービスを展開しています。

Webマイページ



JA共済アプリ



デジタル技術の活用による契約者対応力の強化

JA共済は、組合員・利用者の皆さま一人ひとりに寄り添った安心と満足をお届けするため、デジタル技術を活用した取り組みを積極的に推進しています。

令和3年4月から「担当者共通支援システム(コロンブス)」を導入し、組合員・利用者の皆さまの共済のご加入状況や各種お手続きの状況などをJA職員が漏れなく確認できるようにすることで、さらなるサービスの向上に繋がっています。加えて、皆さまのご事情に

あわせて、保障やライフプランに関するご相談を承れるように「オンライン面談システム」を導入しました。

また、自然災害が頻発する現状に対応するため、組合員・利用者の皆さまにお住まいの地域の自然災害リスクなどのお役立ち情報を提供するとともに、自然災害発生時には、地図データ上にご契約情報を表示し、効率的な損害調査・査定計画の策定などを可能とする地図システムを開発しました。

国内外の協同組合との連携

JA共済連は、国内では「日本協同組合連携機構(JCA)」に、海外では「国際協同組合同盟(ICA)」や「国際協同組合保険連合(ICMIF)」およびその地域協会である「ICMIFアジア・オセアニア協会(AOA)」にそれぞれ加盟しています。

これらの団体はいずれも、協同組合運動や協同組合保険・共済事業の持続的な発展を通して、組合員・利用者の皆さまの生活の安定や向上に寄与していくための活動に取り組んでおり、JA共済連は、国内外の協同組合と連携したさまざまな活動にも積極的に参画しています。



国際協同組合保険連合(ICMIF)は国連防災機関(UNDRR)と災害リスクの軽減という喫緊の課題について協力関係にあり、左記の報告書「保障から予防へ:災害リスクの軽減における協同組合・相互扶助保険の役割(邦題)」を2021年4月に共著で発行しました。同報告書にはJA共済連の取り組みも代表的な事例として掲載されています。

JA共済事業における自己改革の取り組み

JAグループでは、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としての社会的役割を果たすため、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標に、営農・経済事業の強化等の取り組みを中心に自己改革を進めており、JA共済では、平成28年度からJAの自己改革をサポートするため、「農業者の所得増大をサポートする取り組み」「地域・農業の活性化に向けた取り組み」「JAの事務負荷軽減に向けた取り組み」について着実に実践しています。

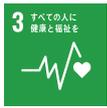
SDGsへの取り組み

JA共済は、「一人は万人のために、万人は一人のために」という「相互扶助(助け合い)」を事業理念に、「ひと・いえ・くるまの総合保障」や農業者の皆さまへの保障の提供およびさまざまな地域貢献活動を通じ、組合員・地域住民の皆さまが豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりをめざしてきました。このような取り組みの一つひとつが、SDGs(持続可能な開発目標)の実践そのものと考えています。

これからもJA共済は、以下の取組方針のもと積極的に事業活動を行うことで、SDGsがめざす社会の実現に貢献し、地域社会を構成する一員としての社会的役割を果たしていきます。

▶ JA共済SDGs取組方針

保障・サービスの提供や地域貢献活動等の事業活動を実践し、JA共済の事業基盤である農業と地域社会の持続可能性を確保します。

対応方向	貢献する主なSDGs目標	主な取り組み
健康で豊かな生活への貢献	  	<p>共済事業 ・ 病気、ケガ、老後などに備える保障の提供</p> <p>ひと ・ 健康増進に役立つ各種サービスメニュー等の提供(食事管理アプリや脳トレ、運動トレーニング、各種検査の優待提供など) ・ 元気な生活を送るために役立つ健康管理・増進活動、介護・福祉活動(レインボー体操、ちょいムズチャレンジなど)</p> <p>くるま ・ 交通事故被害者の社会復帰支援に向けた取り組み(介助犬の育成支援、リハビリテーションセンターによる社会復帰支援など)</p>
安全・安心を実感できる地域社会づくり	   	<p>共済事業 ・ 地震や台風などさまざまな自然災害に備える保障の提供</p> <p>いえ ・ 万が一に備える防災・減災対策活動(ザブトン教授の防災教室)や自然災害にあわれた際の救援活動(災害シート・災害キットの無償配布)</p> <p>くるま ・ 交通事故のない社会をめざす交通事故未然防止活動(JA共済アンパンマン交通安全キャラバン、自転車交通安全教室など)</p>
持続可能な農業への貢献	   	<p>共済事業 ・ 農業者の皆さまの事業・生活基盤の安定化に向けた保障の提供 ・ 農業経営を取り巻くリスクとその備えの確認を行う農業リスク診断</p> <p>くらし営農 ・ 農業者の皆さまの安全確保に向けた農作業事故未然防止活動(農作業事故体験VRを活用した学習プログラムの展開など)</p>
地球環境への貢献	   	<p>資産運用 ・ 気候変動対策を目的とした債券等へのESG投資</p> <p>くらし営農 ・ 紙使用量削減の取り組み(約款のWeb化、契約手続きのペーパーレス化など) ・ フード・マイレージ低減に向けた「地産地消」支援の取り組み(それいけ!アンパンマンミニショー&握手会、食育イベント・農業体験など)</p>

JA共済の事業展開の基本的考え方

JA共済は、令和4年度から6年度における「JA共済3か年計画」に基づき、JAとJA共済連の一体的な事業運営を強固にしつつ、将来にわたって、事業環境の変化に適切に対応した事業活動を展開することにより、組合員・利用者の皆さまの暮らしを守り、農業と地域社会づくりに貢献し続けていきます。

今次3か年計画について

スローガン

新たな時代に、変わらぬ安心を

基本的考え方

組合員・利用者に寄り添った安心と満足の提供

組合員・利用者に「寄り添い」、包括的な安心を「届け」、

重点取組事項

重点取組事項1 新たな生活様式への対応の加速

1 仕組み・サービス

- 保障・サービスの一体的展開
- ニーズを捉えた仕組開発
- ひと保障の取組強化

2 接点・手続き

- デジタル化による手続き整備
- 対面・非対面の融合

3 農業・地域への貢献

- 農業保障の取組強化
- 組合員・地域住民との繋がり強化、SDGsへの取組強化

重点取組事項3 長期にわたり契約者が安心できる土台・スキームづくり

JA共済SDGs取組方針

キーワード	ひと	いえ・くるま
優先課題・貢献する主なSDGs目標	 <ul style="list-style-type: none"> ● 健康の増進 ● 予防・治療の促進 ● 福祉の促進  	 <ul style="list-style-type: none"> ● 災害による被害の抑制 ● 交通の安全性改善   
対応方向	<p>健康で豊かな生活への貢献</p> <p>保障提供をはじめ、健康管理・増進や介護・福祉に資するサービスおよび地域貢献活動の取り組みにより、健康で豊かな生活づくりに貢献します</p>	<p>安全・安心を実感できる地域社会づくり</p> <p>保障提供をはじめ、防災・減災・事故防止に資するサービスおよび地域貢献活動の取り組みにより、安全で安心を実感できる地域社会づくりに貢献します</p>

～地域とともに、農とくらしの未来を支えるJA共済～

持続可能なJA経営基盤の確立・強化

農業・地域社会とより広く・より深く「繋がる」ことを実践

重点取組事項2 共済事業の長期安定的な展開

1 “寄り添う”活動

- 3Q・はじまる活動の実践
- LA等の育成機能強化
- 事業実施体制の整備

2 事務負担軽減

- 事務手続きの簡素化、固有事務削減
- 審査・査定業務等の効率化

3 PDCA実践支援

- JAの経営管理・改善(PDCA)の実践支援

1 JA指導・サポート強化

- 連合会の事業実施体制の整備

2 リスク管理

- 統合リスク管理態勢の高度化・強化

3 信頼性の向上

- 組合員等の声を活かしたCS向上
- コンプライアンス態勢の強化

農業



- 自然災害への適応能力の向上
- 農業生産性・所得の向上



環境



- 気候変動への対応



持続可能な農業への貢献

農業振興・農業者所得増大・農業リスク軽減に資する保障・サービスや地域貢献活動の取り組みにより、持続可能な農業に貢献します

地球環境への貢献

温暖化防止や環境保護に資する取り組みにより、気候変動に代表される地球環境問題の解決に貢献します

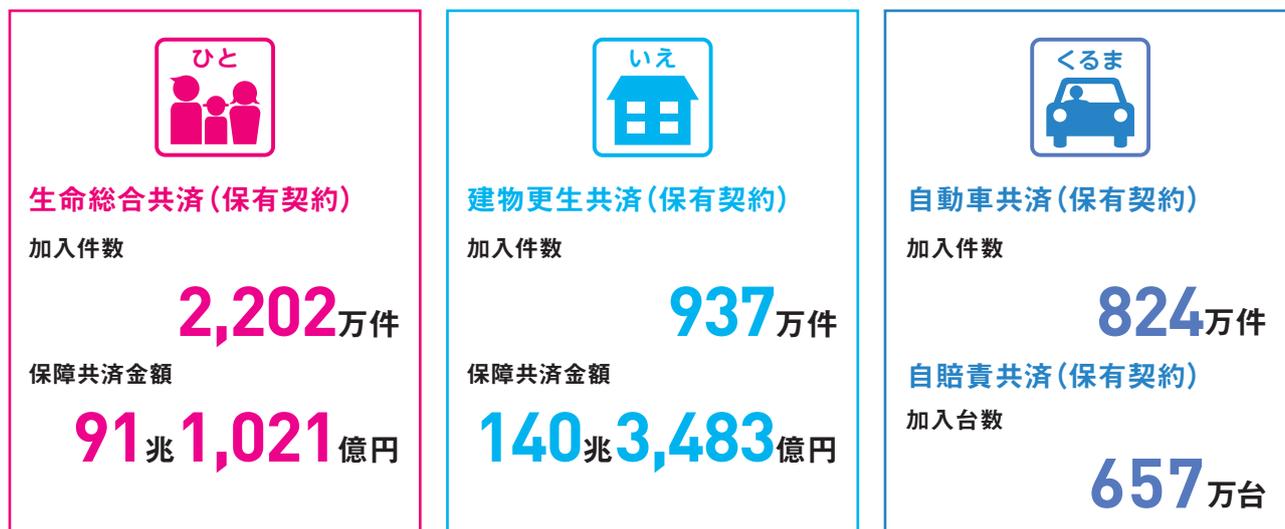
SDGsへの貢献

持続可能な
農業と地域社会
の実現

事業概況(令和3年度の業績ハイライト)

JA共済の主な加入状況

JA共済は、組合員・利用者の皆さまの暮らしをサポートするため、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しており、数多くの方にご加入いただいています。



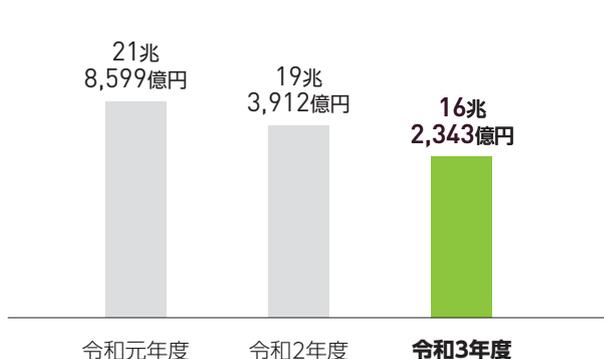
長期共済 新契約高

保障共済金額

16兆2,343億円

長期共済の新契約高は、満期共済金額2兆3,287億円(前年度比92.5%)、保障共済金額16兆2,343億円(前年度比83.7%)となりました。

▶ 長期共済 新契約高の推移



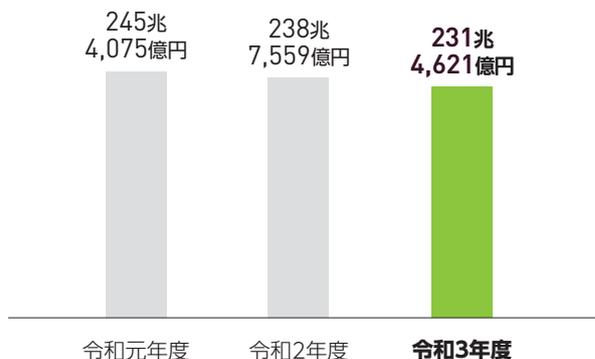
長期共済 保有契約高

保障共済金額

231兆4,621億円

長期共済の保有契約高は、満期共済金額44兆1,468億円(前年度比96.2%)、保障共済金額231兆4,621億円(前年度比96.9%)となりました。

▶ 長期共済 保有契約高の推移



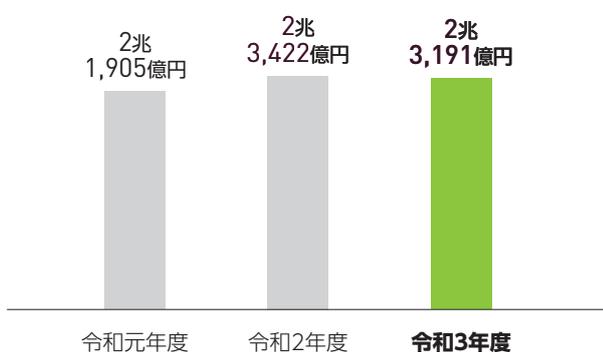
年金共済 保有契約高

年金年額

2兆3,191億円

年金共済の新契約高は、年金年額866億円(前年度比32.9%)、また、保有契約高は年金年額2兆3,191億円(前年度比99.0%)となりました。

▶ 年金共済 保有契約高の推移



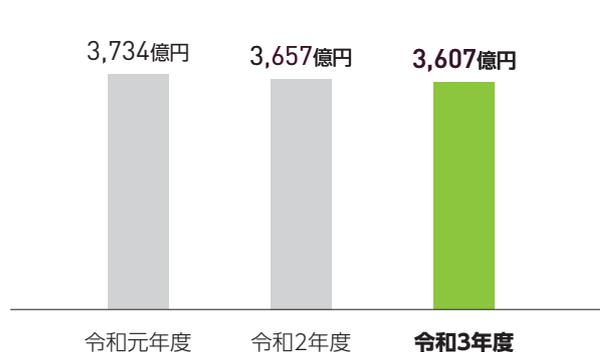
短期共済 新契約高

共済掛金

3,607億円

短期共済の新契約高は、契約件数1,847万件(前年度比100.8%)、JA共済連が収納した共済掛金は3,607億円(前年度比98.6%)となりました。

▶ 短期共済 新契約高の推移

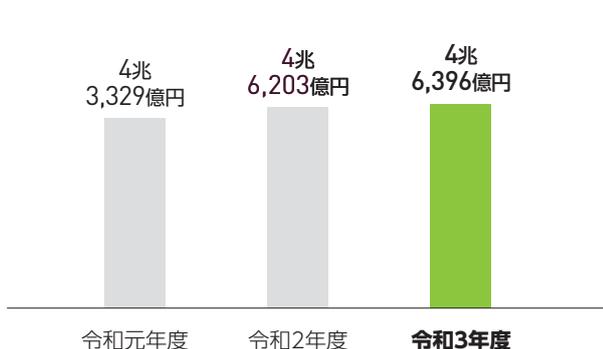


共済掛金

4兆6,396億円

JA共済連が収納した共済掛金は、4兆6,396億円(前年度比100.4%)となりました。

▶ 共済掛金の推移

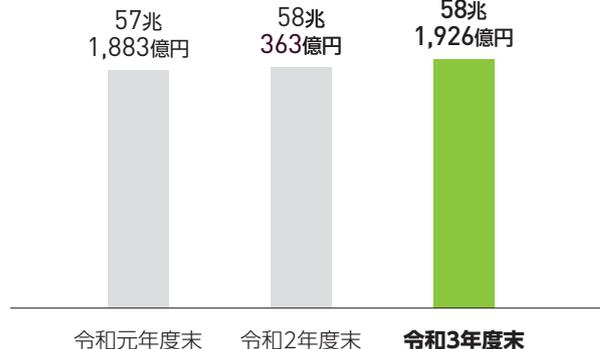


総資産

58兆1,926億円

総資産は、58兆1,926億円(前年度末比100.3%)となりました。なお、ご契約者の皆さまへの共済金等の支払いに備え、積み立てている共済契約準備金は51兆7,943億円(前年度末比99.6%)となりました。

▶ 総資産の推移



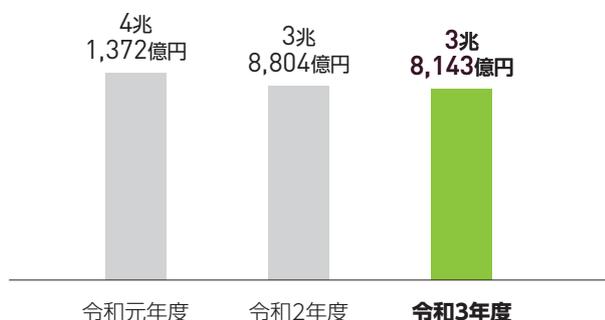
共済金支払額

3兆8,143億円

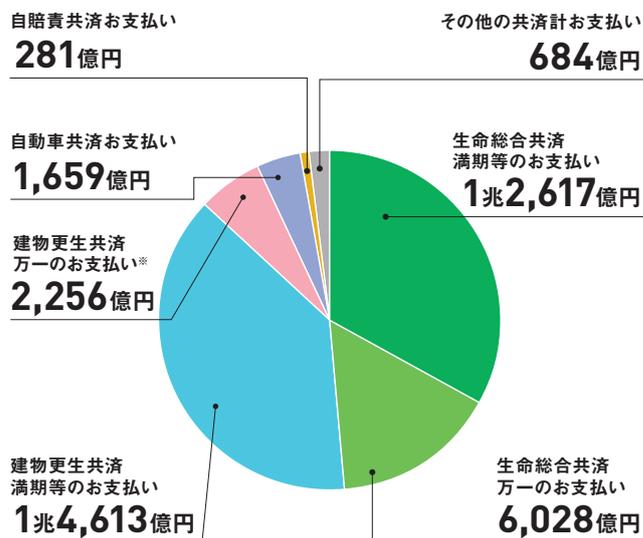
共済金支払額は、総額で3兆8,143億円(前年度比98.2%)となりました。

内訳は、満期共済金2兆7,581億円(前年度比94.9%)、事故共済金1兆561億円(前年度比108.1%)となっています。

▶ 共済金支払額の推移



▶ 共済金支払額の内訳



※建物更生共済における万一のお支払いのうち、自然災害に対するお支払いは1,839億円です。

▶ 建物更生共済における自然災害に対する共済金支払状況

令和3年度の主なお支払い

- ① 令和3年2月
福島県沖地震(福島・宮城・栃木ほか)
132,899件 / **1,096**億円(令和2年度のお支払額を含む)
- ② 令和3年3月
令和3年3月宮城県沖地震(宮城・岩手・山形ほか)
8,045件 / **70**億円(令和2年度のお支払額を含む)
- ③ 令和3年5月
令和3年5月宮城県沖地震(宮城・岩手・山形ほか)
15,280件 / **132**億円
- ④ 令和3年8月
令和3年8月豪雨(佐賀・福岡・長崎ほか)
7,651件 / **87**億円



過去の主なお支払い*

- ① 平成7年1月
阪神・淡路大震災(兵庫・大阪・京都ほか)
101,535件 / **1,188**億円
- ② 平成16年9月
台風18号(山口・熊本・福岡ほか)
284,564件 / **1,083**億円
- ③ 平成23年3月
東日本大震災(宮城・福島・岩手ほか)
684,734件 / **9,376**億円
- ④ 平成28年4月
熊本地震(熊本・大分・福岡ほか)
94,195件 / **1,487**億円
- ⑤ 平成30年9月
台風21号(大阪・愛知・和歌山ほか)
231,212件 / **1,172**億円

※平成7年以降に発生した、支払共済金額が1,000億円以上の自然災害を掲載しています。

資産・負債等の状況

資産

総資産は、前年度末より1,563億円増加し、58兆1,926億円となりました。このうち有価証券は54兆3,059億円(総資産に占める割合93.3%)、貸付金は5,661億円(同1.0%)、運用不動産は2,918億円(同0.5%)となりました。

貸借対照表

(単位:億円)

科目	令和2年度末	令和3年度末
現・預金	8,917	6,102
金銭の信託	2,305	2,409
金銭債権	201	140
有価証券	540,453	543,059
貸付金	6,653	5,661
運用不動産	2,954	2,918
未収共済掛金	2,184	2,531
未収再保険勘定	128	118
その他資産	1,629	2,588
業務用固定資産	1,402	1,500
資本貸付金	2,000	2,000
外部出資	1,088	1,099
繰延税金資産	10,480	11,826
貸倒引当金	△ 28	△ 24
外部出資等損失引当金	△ 7	△ 7
資産の部合計	580,363	581,926

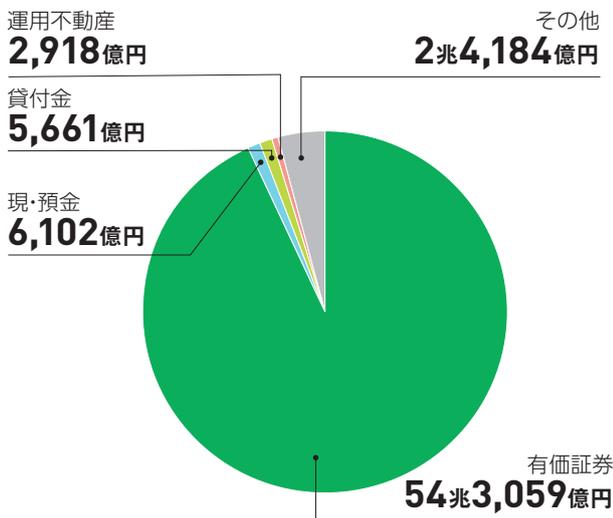
負債・純資産

負債の合計は、前年度末より2,559億円増加し、53兆7,131億円となり、このうち責任準備金は、前年度より1,882億円減少し、50兆2,710億円となりました。
純資産の合計は、4兆4,795億円となりました。

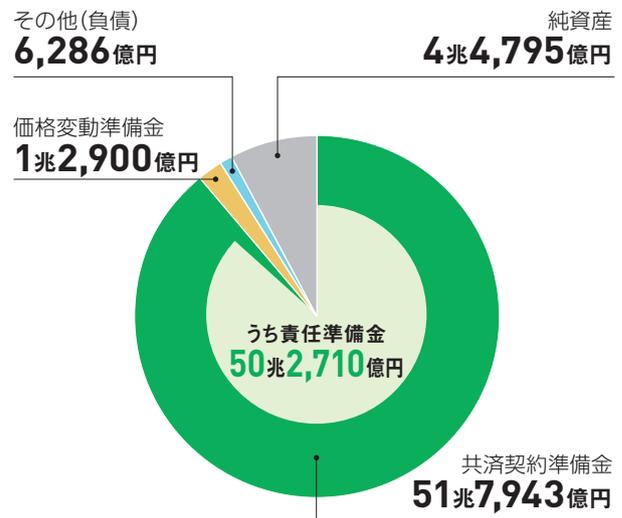
(単位:億円)

科目	令和2年度末	令和3年度末
共済契約準備金	519,965	517,943
うち責任準備金	504,593	502,710
未払再保険勘定	127	112
代理店勘定	1	5
共済資金	65	64
その他負債	1,958	5,688
諸引当金	425	415
価格変動準備金	12,027	12,900
負債の部合計	534,571	537,131
出資金	7,565	7,565
利益剰余金	23,143	23,885
利益準備金	4,303	4,510
その他利益剰余金	18,840	19,374
会員資本合計	30,709	31,450
その他有価証券評価差額金	15,082	13,345
評価・換算差額等合計	15,082	13,345
純資産の部合計	45,791	44,795
負債及び純資産の部合計	580,363	581,926

▶ 資産の内訳(令和3年度末)



▶ 負債・純資産の内訳(令和3年度末)



収支の状況

経常損益

経常収益は、前年度より48億円増加し、5兆9,927億円となりました。

このうち直接事業収益は、受入共済掛金の増加等にともない、前年度より199億円増加し、4兆6,526億円となりました。財産運用収益は、前年度より67億円減少し、1兆797億円となりました。

経常費用は、前年度より11億円増加し、5兆8,224億円となりました。

このうち直接事業費用は、前年度より286億円増加し、5兆3,193億円となりました。また、共済契約準備金繰入額は、支払備金繰入額の減少等にともない、前年度より853億円減少し、137億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度より37億円増加し、1,703億円となりました。

特別損益

特別利益は、前年度より8億円減少し、20億円となり、特別損失は、前年度より29億円減少し、20億円となりました。

当期剰余金

当期剰余金は、前年度より4億円減少し、1,029億円となりました。

剰余金処分額

当期末処分剰余金2,243億円のうち、各会員に対して151億円を出資配当金として(出資配当率は年2.00%)、145億円を事業分量配当金として配当しています。さらに、共済契約特別積立金、経営基盤整備積立金および地域・農業活性化積立金などの任意積立金への積み立てが1,266億円となっています。

損益計算書

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和3年度
経常収益	59,878	59,927
直接事業収益	46,326	46,526
共済契約準備金戻入額	2,590	2,466
財産運用収益	10,865	10,797
その他経常収益	94	136
経常費用	58,213	58,224
直接事業費用	52,906	53,193
共済契約準備金繰入額	991	137
財産運用費用	1,694	1,841
価格変動準備金繰入額	390	873
事業普及費	242	221
事業管理費	1,134	1,166
その他経常費用	853	789
経常利益	1,665	1,703
特別利益	29	20
特別損失	50	20
税引前当期剰余	1,644	1,703
法人税等合計	275	301
法人税、住民税及び事業税	954	979
法人税等調整額	△ 679	△ 677
契約者割戻準備金繰入額	334	372
当期剰余金	1,034	1,029
当期首繰越剰余金	425	454
災害救援積立金取崩額	26	10
交通事故対策基金取崩額	13	13
経営基盤整備積立金取崩額	721	618
地域・農業活性化積立金取崩額	72	116
当期末処分剰余金	2,294	2,243

剰余金処分計算書

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和3年度
当期末処分剰余金	2,294	2,243
剰余金処分額	1,839	1,769
利益準備金	206	205
任意積立金	1,344	1,266
出資配当金	151	151
事業分量配当金	136	145
次期繰越剰余金	454	473

健全性を表す指標

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の状況

令和3年度末のJA共済連の支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は1,357.3%となっており、十分な支払余力を確保しています。

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

(単位:億円)

1,357.3%

	令和2年度末	令和3年度末	増減
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A)	123,455	126,161	2,706
リスクの合計額(B)	19,336	18,590	△746
支払余力 (ソルベンシー・マージン)比率 $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$	1,276.9%	1,357.3%	80.4%

▶支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク(大規模自然災害など)に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつです。

JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となります。

実質純資産額

令和3年度末のJA共済連の実質純資産額は16兆7,187億円、対総資産比率は28.7%となっており、高水準を確保しています。

実質純資産額

(単位:億円)

16兆7,187億円

	令和2年度末	令和3年度末	増減
実質純資産額	181,351	167,187	△14,163
対総資産比率	31.2%	28.7%	△2.5%

▶実質純資産額

実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの(異常危険準備金、価格変動準備金など)を除いた額」を控除して算出します。

基礎利益

令和3年度のJA共済連の基礎利益は、費差損益、利差損益、危険差損益ともに減少し、4,356億円となっています。

基礎利益

(単位：億円)

4,356億円

	令和2年度	令和3年度	増減
基礎利益	5,426	4,356	△1,070
費差損益	901	877	△23
利差損益	945	290	△654
危険差損益	3,578	3,187	△391

▶ 基礎利益

基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出されます。

共済事業は、長期間にわたってご契約者の皆さまへの保障を確実に履行するために、共済掛金(予定事業費率、予定利率、予定死亡・予定危険率)の設定にあたって、あらかじめ将来のリスクに備えて適度の安全性を確保しています。このため、この予定の率と決算による実績との差額が発生することになります。

資産の自己査定

資産の自己査定とは、保有する資産について自らそれぞれのリスクを検証・分析し、そのリスクの度合と回収可能性に応じて償却・引当を行い、経営の健全性・透明性を確保していくためのルールです。

JA共済連では、農林水産省が公表している「共済

事業実施機関に係る検査マニュアル」に準拠した「資産査定規程」「償却・引当規程」を設定しています。この規程に基づき、資産全体(仮払・繰延消費税、繰延税金資産などを除きます。)に対して適正な自己査定と厳格な償却・引当を実施しています。

▶ 分類区分の定義および分類区分ごとの償却・引当の概要

分類区分	定義	償却・引当の概要
非分類	回収の危険性または価値の毀損(きそん)の危険性について問題のない資産	貸付金などについて、一般貸倒引当金(貸付金残高等×予想損失率)を計上
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が十分に満たされないため、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権などの資産	※予想損失率は、貸倒実績率に基づき、債務者の区分に応じて算出
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念があり、従って、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推測が困難な資産	貸付金などについて、個別貸倒引当金等(債務者の区分に応じた必要額)を計上
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産	個別貸倒引当金を計上または直接償却

▶ 令和3年度決算における自己査定結果

査定対象資産6兆2兆8,080億円のうち、非分類資産については6兆2兆7,825億円(構成比99.96%)となっています。一方、分類資産は255億円であり、うちⅡ分類は241億円、Ⅲ分類は13億円、Ⅳ分類は0.7億円となっています。

▶ 令和3年度決算における償却・引当結果

非分類およびⅡ分類資産に対する引当額として、一般貸倒引当金を21億円、Ⅲ分類資産に対する引当額として、個別貸倒引当金等を10億円計上しています。Ⅳ分類資産については、その全額(0.7億円)を直接償却により処理しています。

責任準備金の十分な積み増し

JA共済連では、将来の共済金の支払いに備え、法令等で定められている積立方式のうち最も積立水準が高い方式(平準純共済掛金式)による責任準備金の積み立てを行っています。

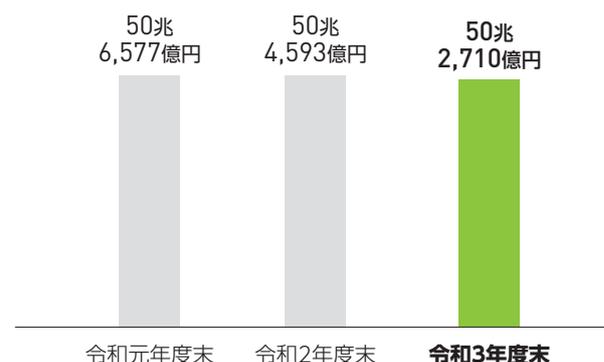
さらに、「逆ざや」に対応し、一層の健全性を確保するために、一部の生命総合共済契約および建物更生共済契約を対象に責任準備金を追加して積み立てています。

責任準備金

50兆2,710億円

また、責任準備金として毎年、異常危険準備金の積み増しを行うとともに、再保険も実施し、大規模自然災害などに備えています。

▶ 責任準備金の推移



資金調達の取り組み

JA共済連では、財務基盤を充実させ、経営基盤をより一層強固なものとするため、円建劣後ローンによる資金調達を実施しています。

▶ 格付けの状況

JA共済連は、日本格付研究所(JCR)と格付投資情報センター(R&I)から格付けを取得しており、極めて高い信用力を有していると評価されています。

(令和4年7月28日現在)

格付会社	格付内容	格付	見通し
日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付	AA+	安定的
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付	AA	安定的

(注) 格付会社の判断により、将来的に変更となることがあります。

再保険の取り組み

再保険とは、共済団体や保険会社が引き受けている共済・保険契約上の責任(リスク)の一部(または全部)を、国内外の他の保険会社等に移転する保険取引のことをいいます。

JA共済連では、大規模自然災害が発生した場合でも健全な経営が維持できるよう、リスク分散の一環として再保険を実施しています。

なお、再保険先の選定については、第三者機関による信用力(格付け)に関する情報を総合的に評価・判断し、契約条件等も考慮したうえで慎重に選定しています。

また、再保険契約締結後も、再保険先の格付け等を継続的にモニタリングし、信用リスクを管理しています。

「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供

JA共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活を取り巻くさまざまなリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。

万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして自動車事故による賠償やケガ、修理に備える「くるま」の保障。この「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。

▶ 主な保障ラインナップ	保障の目的	社会人スタート	結婚	お子さまの誕生	住宅購入	お子さまの進学	お子さまの結婚・独立	セカンドライフ
		20歳代		30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	
ひと	万一のとき、ご家族のために生活費を残してあげたい方	一生涯の万一保障	終身共済					
	貯蓄しながら万一のときにも備えたい方	万一保障と貯蓄	養老生命共済					
	お手頃な共済掛金で万一のときに備えたい方	共済期間が選べる万一保障	定期生命共済					
	病歴や健康状態に不安がある方	ご加入しやすい万一保障	引受緩和型終身共済					
	まとまった資金を活用したい方	一生涯の万一保障	生存給付特則付一時払終身共済(平28.10)					
	病歴や健康状態に不安がある方	ご加入しやすい医療保障	引受緩和型医療共済					
	病気やケガに備える医療保障がほしい方	充実の医療保障	医療共済 メディフル					
	がんに手厚く備えたい方	充実のがん保障	がん共済					
	身体に障害を負って働けなくなったときのリスクに備えたい方	就労不能の保障	生活障害共済 働くわたしのささエール					
	身近な生活習慣病のリスクに備えたい方	特定疾病の保障	特定重度疾病共済 身近なリスクにそなエール					
	一生涯にわたる認知症の不安に備えたい方	一生涯の認知症保障	認知症共済					
	一生涯にわたる介護の不安に備えたい方	一生涯の介護保障	介護共済					
	まとまった資金を活用したい方	一生涯の介護保障	一時払介護共済					
	老後の生活資金の準備を始めたい方	老後の保障	予定利率変動型年金共済 ライフロード					
	お子さま・お孫さまの教育資金を準備したい方	お子さま・お孫さまの保障	こども共済					
いえ	火災や自然災害による建物・家財の損害に備えたい方	建物や家財の保障	建物更生共済 むてきプラス・My家財プラス					
くるま	自動車事故による賠償やケガ、修理に備えたい方	くるまの保障	自動車共済 クルマスター					
農業者向け	農業において発生するさまざまなリスクに備えたい方	農業における賠償リスクを保障	農業者賠償責任共済 ファーマスト					

*ほかにも「一時払終身共済(平28.10)」「傷害共済」「火災共済」「自賠責共済」「賠償責任共済」等をご用意しています。

*農業者の皆さまへの取り組みについては、P.27以降に記載しています。



一人ひとりにあった保障で、ご自身やご家族の暮らしをサポートします
生命総合共済 なないろデザイン

年齢、性別、家族構成などによって、不安や心配事も人それぞれ。そこで、ご自身に必要な7つの“保障分野”を組み合わせ、一人ひとりに合った安心をご提供するのが、「生命総合共済 なないろデザイン」です。さまざまなリスクにトータルに備えられ、ライフステージの変化に応じて保障の組み合わせも見直せます。



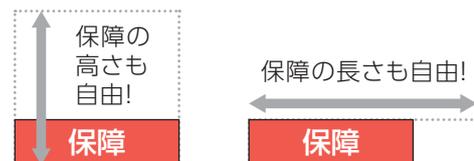
- 7つの“保障分野”を自由に組み合わせ、あなたにぴったりの保障がデザインできます。



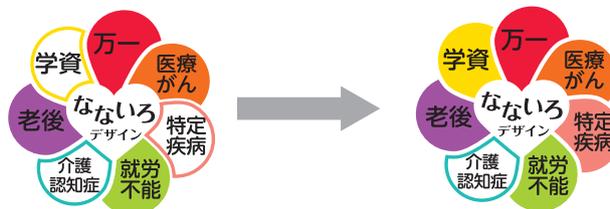
病気やケガ、老後の資金などにも、バランスよく備えられました!



- 保障の高さ(保障金額)・長さ(保障期間)を自由に設定できるためライフステージや備えの目的に応じて最適な保障を準備できます。



- ライフステージの変化に応じて保障内容を見直すことができます。



結婚して子どもも生まれたので家族のために保障内容を充実させました!



▶ げんきなカラダプロジェクト

JA共済では、組合員・利用者・地域住民の皆さまの「げんきなカラダ」づくりを総合的にサポートする取り組み「げんきなカラダプロジェクト」を令和3年4月から開始しています。

「げんきなカラダプロジェクト」は、“げんきを一緒につくる”をコンセプトに、地域の暮らしを支えるJAの総合事業の強みを最大限に活かせるよう、JAやJAグループ各団体と連携した取り組みを進めるほか、ヘルスケアに関する有用なサービスを展開する各企業・団体とも協業した活動を展開しています。

- 「げんきなカラダプロジェクト」のホームページで、JAグループの医療分野の取り組みなどを掲載したコラムや健康づくりに役立つ情報を発信します。

げんきなカラダプロジェクト ホームページ
<https://genkara.ja-kyosai.or.jp/>



- JAの農畜産物販売サイト「JAタウン」の特設ページで旬の農畜産物、特産品やレシピを紹介しています。(JA全農との連携)

JAタウン「げんきなカラダプロジェクト」特設ページ
<https://www.ja-town.com/shop/e/ekaradapj/>



- 健康診断や人間ドックの受診先を紹介します。(JA全厚連・JA厚生連との連携)

健康診断・人間ドック受診先紹介ページ
<https://genkara.ja-kyosai.or.jp/checkup/>



- 簡単な入力でご自分の脳年齢を確認できる「JA共済の脳年齢チェック」を提供しています。どなたでも、JA共済アプリから無料をご利用いただけます。



万一の備え

死亡のリスクに備えるための共済

終身共済

一生涯にわたる万一の保障を確保できます。ニーズにあわせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。

- 一生涯にわたって万一の保障を確保できます。
- 死亡時だけでなく、所定の重度要介護状態や第1級後遺障害の状態も保障します。
- 所定の障害状態になったときに、それ以降の共済掛金は「共済掛金払込免除」によりいただきません。



養老生命共済

万一到備えるとともに、資金形成ニーズにも応えることができます。

- 貯蓄しながら備えられる万一の保障です。
- 死亡時だけでなく、所定の重度要介護状態や第1級後遺障害の状態も保障します。
- 所定の障害状態になったときに、それ以降の共済掛金は「共済掛金払込免除」によりいただきません。



定期生命共済

お手頃な共済掛金で万一保障をしっかりと準備できます。

- お手頃な共済掛金で、ライフプランに合わせて必要な期間が選べます。
- 死亡時だけでなく、所定の重度要介護状態や第1級後遺障害の状態も保障します。
- 所定の障害状態になったときに、それ以降の共済掛金は「共済掛金払込免除」によりいただきません。



生存給付特則付一時払終身共済(平28.10)

生前贈与の機能を備えた一生涯の万一保障です。加入のしやすさも魅力です。

- 生存給付金を生前贈与としてご活用いただけます。
- 死亡共済金を相続対策にご活用いただけます。
- 医師による診査は必要なく、簡単な告知でお申し込みいただけます。



医療の備え

入院・手術のリスクに備えるための共済

医療共済 メディフル

日帰り入院からまとまった一時金が受け取れ、一生涯保障や先進医療保障などライフプランに合わせて自由に設計できます。

- 日帰り入院*からまとまった一時金が受け取れます。入院費用への備えはもちろん、その前後の通院・在宅医療などにも活用できます。
※日帰り入院は、入院基本料の支払いの有無などにより判断されます。
- 一生涯保障や先進医療保障など、ライフプランに合わせて自由に設計できます。
- 健康を維持した場合に健康祝金が受け取れます。
*健康祝金支払特則を付加した場合で、契約日以降3年ごと(共済期間が10年更新の場合は5年ごと)に治療共済金が支払われた入院をしなかった場合。



がんの備え

がんのリスクに備えるための共済

がん共済

がんによる入院・手術を保障します。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズにあわせて、先進医療保障を加えることもできます。

- 上皮内がんを含むさまざまな“がん”や脳腫瘍の診断時や再発時、入院・手術などを幅広く保障します。
- がんの長期化や再発時にがん治療共済金を受け取れます。
- 入院1日目から保障し、長期入院も日数無制限で保障しますので、安心です。
- ご意向にあわせて、保障内容を選べます。



就労不能の備え

身体の障害による収入の減少や支出の増加に備えるための共済

生活障害共済 働くわたしのささエール

病気やケガにより身体に障害が残ったときの、収入の減少や支出の増加に備えられます。

- 公的な制度である身体障害者手帳制度と連動したわかりやすい保障です。
- 身体障害状態を幅広く保障します。原因が病気かケガかを問わず保障します。
- 一時的な支出に備えられる「一時金型」、収入の減少や支出の増加に備えられる「定期年金型」のプランを選べます。



特定疾病の備え

身近な生活習慣病のリスクに備えるための共済

特定重度疾病共済 身近なリスクにそなエール

三大疾病やその他生活習慣病などに備える保障です。

- 三大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)に加えて、三大疾病以外の「心・血管疾患」や「脳血管疾患」、さらには「その他の生活習慣病」まで幅広く保障します。
- 4つの疾病区分ごとに、共済期間を通じてそれぞれ1回、最大で4回共済金をお支払いします。
- 継続的な治療によるさまざまな経済的負担に備えられるよう、まとまった一時金で受け取れます。



認知症の備え

認知症のリスクに備えるための共済

認知症共済

認知症を発症した際の経済的負担に備えるとともに、未然予防や早期発見をサポートする保障です。

- 認知症はもちろん、認知症の前段階の軽度認知障害(MCI)まで幅広く保障します。
- 認知症の予防・早期発見から発症後までをトータルでサポートする各種サービスがご利用いただけます。
- 簡単な告知でご加入いただけます。



介護の備え

介護のリスクに備えるための共済

介護共済

所定の要介護状態となったときの資金準備ができます。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。

- 一生涯にわたる介護保障で不安の高まる高齢期も安心です。
- 介護共済金(一時金)はご自宅の改修などの初期費用に役立てられます。
*「共済金年金支払特約」の付加により年金方式でお受け取りいただくことも可能です。
- 公的介護保険制度に連動したわかりやすい保障です。



老後の備え

老後の生活資金に備えるための共済

予定利率変動型年金共済 ライフロード

老後の生活資金に備えることができます。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。

- 毎年(毎月)の共済掛金で老後の生活資金が積立感覚で準備できます。また、年金額の増加が期待でき、一度増加した年金額は減りません。
*予定利率の推移によっては、年金額が増加しない場合があります。
- 個人年金保険料控除が受けられます。
*所定の条件を満たし、税制適格特約付契約の場合
(令和4年1月末現在の法令等に基づき記載しています。)
- 医師による診査は必要なく、簡単な告知でお申し込みいただけます。
- 加入年齢・払込終了年齢・年金支払開始年齢に応じた柔軟な保障設計ができます。



学資金の備え

教育資金を準備しつつ、万一にも備えるための共済

子ども共済

お子さま・お孫さまの教育資金を準備しつつ、万一のときにも備えられます。また、ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。

- 学資金のお受け取りは、進学時期に合わせた中学・高校・大学プランからお選びいただけます。
- 高い貯蓄性と保障がバランスよく備わっていて、効率的に資金準備できます。
- ご契約者(親族)がもしものとき※、その後の共済掛金はいただきません。
※「もしものとき」とは、死亡、所定の第1級後遺障害の状態、所定の重度要介護状態または災害による所定の第2級～第4級の後遺障害の状態になられたときをいいます。
* 共済掛金払込免除不担保特則を付加する場合を除きます。



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV

*「生命総合共済 なないろデザイン」には、ほかにも「引受緩和型終身共済」「引受緩和型医療共済」「一時払終身共済(平28.10)」「一時払介護共済」があります。



火災はもちろん、台風や地震などの自然災害も幅広く保障します
建物更生共済 むてきプラス・My家財プラス

- 火災や盗難などの事故はもちろん、台風や地震などの自然災害による損害も、しっかり保障します。
- 掛捨てではありません。保障期間満了時に、満期共済金をお支払いします。
- ご契約された建物や家財について発生した火災や自然災害によって、ケガをされたり、死亡されたりしたときには、傷害共済金をお支払いします。



自動車事故のさまざまなリスクに、充実の保障とサービスでお応えします
自動車共済 クルマスター

- 自動車事故による相手方への賠償保障はもちろんのこと、ご自身やご家族の乗車中や歩行中等の自動車事故による損害を過失割合に関係なく保障。さらに、お車の損害や付随的に発生する諸費用まで幅広く保障します。
- JAの自賠責共済とセットでご加入の場合に、対人賠償保障の共済掛金が割引になる自賠責共済セット割引や、農業用利用の貨物車の場合に、共済掛金が割引になる農業用貨物車割引もあります。
- 無事故を継続すると最大20等級までの無事故割引等級が適用され、共済掛金が最高63%まで割引かれます。また、保険会社等から乗りかえた場合についても、等級を引き継ぐことができます。
- 24時間・365日、フリーダイヤルで自動車事故の受付やアドバイスを行うほか、故障時の応急対応やレッカー移動も24時間体制で実施しています。
- 自動車事故によりお車の修理が必要となったご契約者さまに対し、JA共済では全国約1,700工場（令和4年6月末時点）が加盟する指定工場ネットワーク（愛称:JARIC）を有しており、質の高いさまざまなサービスをご提供しています。



農業において発生するさまざまな賠償リスクを幅広く保障します
農業者賠償責任共済 ファーマスト

- 農業に関する幅広い賠償責任をカバーします。
- 農地面積と支払限度額に基づく、わかりやすい共済掛金設定です。
- 自動継続のため、継続手続き不要です。



農業者の皆さまへの取り組み

JA共済では、「農業リスク診断」を通じて、農業経営を取り巻くリスクの“見える化”を図るとともに、リスクの回避・軽減に向けた対策をご提案しています。

農業リスク診断

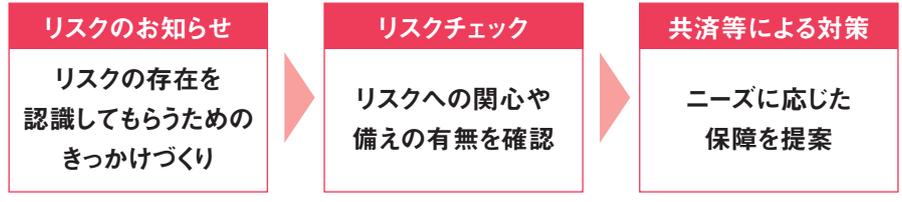
農業経営の大規模化・法人化、6次産業化による多角化などの農業構造の変化にともない、農業を取り巻くリスクは増大・多様化しています。

このような農業環境の変化を踏まえ、JA共済では、農業者の皆さまに対して、農業経営を取り巻くリスクの点検と、それらのリスクへの対策状況の確認を行う「農業リスク診断」をJAの営農部門とも連携して展開しています。

「農業リスク診断」を通じて明らかになったリスクに対しては、JA共済と共栄火災が一体となって対策のご提案を行っています。

また、JA共済ホームページ上の「農業リスク診断サイト」でも簡易的な農業リスク診断ができます。

〈農業リスク診断のイメージ〉



農業リスク診断システム画面



農業リスク診断サイト画面

農業者の皆さまに対する保障

JA共済と共栄火災では、農業者の皆さまが安心して農業経営に専念し、安定的な事業・生活基盤を築いていただけるよう、一体的に保障提供を行っています。

▶ 主な保障ラインナップ

個 個人農家
 法 農業法人
 集 集落営農組織
 活 活動組織等

<p>経営者が万一のときの、 運転資金、事業承継資金の 確保が心配だ。</p>	<p>定期生命共済 (90・99歳満了型)</p> <p>定期生命共済 (更新型)</p>	<p>ご自身の退職金の準備や、万一のときの事業承継をスムーズに行えます。</p> <p style="text-align: right;">法</p>
<p>退職金財源の確保が心配だ。</p>	<p>養老生命共済 (福利厚生プラン)</p>	<p>役員・従業員一人ひとりの退職金財源等の資金準備をスムーズに行えます。</p> <p style="text-align: right;">法</p>
<p>病気やケガによる身体障害で、 これまでのように働けなくな ったときの生活が心配だ。</p>	<p>生活障害共済 働くわたしの ささエール</p>	<p>病気やケガによる身体障害が残るとき、収入の減少や治療費等の支出の増加に備えられます。</p> <p>※ただし、法 は一時金型タイプに限ります。</p> <p style="text-align: right;">個 法</p>
<p>農作業中のケガが心配だ。</p>	<p>農作業中傷害共済 特定農機具傷害共済</p>	<p>農作業中のケガや農機具使用中のケガを保障します。</p> <p style="text-align: right;">個 法 集</p>
<p>活動組織等の農地維持活動・ 資源向上活動中におこる ケガや事故が心配だ。</p>	<p>イベント共済 (環境保全プラン)</p>	<p>「多面的機能支払交付金」事業に基づく活動組織等の活動中におけるケガや賠償事故を保障します。</p> <p style="text-align: right;">活</p>
<p>台風や火事による倉庫、畜舎、 堆肥舎などの損害が心配だ。</p>	<p>建物更生共済 むてきプラス</p> <p style="text-align: center; font-size: small;">建物 特定建築物</p>	<p>倉庫や畜舎、堆肥舎等が台風等の自然災害や火災等により壊れてしまった場合に保障します。</p> <p style="text-align: right;">個 法 集</p>
<p>空き巣等による通貨や 預貯金証書の盗難が心配だ。</p>	<p>建物更生共済 むてきプラス</p> <p style="text-align: center; font-size: small;">家財</p>	<p>住宅内の家財が自然災害や火災等により壊れた場合に保障することに加えて、生活用の通貨や預貯金証書の盗難の場合に保障します。</p> <p style="text-align: right;">個</p>
	<p>建物更生共済 むてきプラス</p> <p style="text-align: center; font-size: small;">営業用什器備品</p>	<p>事務所や店舗の営業用什器備品が自然災害や火災等により壊れた場合に保障することに加えて、営業用の通貨や預貯金証書の盗難の場合に保障します。</p> <p style="text-align: right;">個 法 集</p>
<p>事故によるトラクター等の 農業用の自動車の 損害が心配だ。</p>	<p>自動車共済</p>	<p>トラクター等の農業用の自動車や軽トラック等の自動車による賠償事故、運転者等のケガ、衝突・接触・盗難等によるご契約のお車の損害を保障します。</p> <p style="text-align: right;">個 法 集</p>
<p>農業にともなう 賠償事故が心配だ。</p>	<p>農業者 賠償責任共済 ファーマスト</p>	<p>農作業中の農薬飛散等の施設リスクをはじめ、食中毒等の生産物リスクや預かった農機具等に対する保管物リスクへの賠償事故を包括的に保障します。</p> <p style="text-align: right;">個 法 集</p>
<p>農業経営の大規模化や 法人化、6次産業化にともなう リスクが心配だ。</p>	<p>(共栄火災による保障のご提供) 農業応援隊</p>	<p>農業にともなう賠償事故への保障に加えて、加工品の回収リスク、労務管理リスク、休業リスク等、農業経営の大規模化や法人化、6次産業化にともなうリスクを包括的に保障します。</p> <p style="text-align: right;">個 法 集</p>

農産物輸出にともなうリスクが心配だ。

- 〈共栄火災による保障のご提供〉
海外PL保険

輸出される農産物について、食中毒・異物混入等の賠償事故を保障します。 **個 法 集**
- 〈共栄火災による保障のご提供〉
外航貨物海上保険

輸出される農産物について、輸送中の火災や衝突・転覆等による損害を保障します。 **個 法 集**
- 〈日本貿易保険による保障のご提供〉
中小企業・農林水産業輸出代金保険

輸出される農産物について、海外取引先の財務状況悪化や輸出先国における政情不安・輸入制限によって、代金を回収することができずに被った損害を保障します。 **個 法 集**

■ 株式会社日本貿易保険との業務提携について

JA共済連は、農産物輸出を行う農業者の皆さまへの支援を強化する観点から、平成29年3月より日本貿易保険と業務提携しています。JAの組合員の皆さまは、JA共済連の紹介を受けて、中小企業・農林水産業輸出代金保険に加入する場合、保険料が10%割引となります。(事前にJA共済連から日本貿易保険への連絡が必要です。)

農作業事故の未然防止活動

JA共済では、「事故が起こった際の保障の提供」だけでなく、「農作業事故の未然防止」をリスク対策の両輪と位置付け、農業者の皆さまの安全確保、リスク軽減・回避につながる活動に取り組んでいます。

具体的には、事故の発生実態を紹介する動画「明日も農業をつづけるために。」や安全対策をお知らせする資料「安全対策 これだけは」を制作し、情報発信を行っています。

また、平成29年度、令和3年度に共済金支払データに基づく農作業事故の要因・傾向の分析を行い、その

分析結果をJA共済ホームページにて公開しています。あわせて、当該データを農作業安全対策に取り組む行政機関や関係団体に提供し、共同利用を行っています。

さらに、令和2年度からは、農作業事故の未然防止を目的に、当事者の視点から農作業中の事故を疑似体験できる「農作業事故体験VR」を活用した学習プログラムを全国のJAにおける研修会やイベント、農業関連団体による講習会などで展開しています。



動画「明日も農業をつづけるために。」



(YouTubeにて公開)



資料「安全対策 これだけは」

農業者の皆さまへの情報提供

農業者の皆さまへ、JA共済のホームページ(農業者へのお役立ち情報サイト <https://www.ja-kyosai.or.jp/agri/>)において、「農業リスク診断」や「農業者の皆さまに対する保障」のご案内のほか、次のような情報提供を行っています。

▶ 異常気象等に対する各種対策事例

農業経営に大きな影響を及ぼす恐れのある異常気象について、そのリスクを回避・軽減するための各種情報・対策をご紹介します。

▶ 農作業事故に関する各種情報

多発する農作業事故について、JA共済連の共済金支払データに基づく要因・分析結果や安全対策等にかかる各種情報をご紹介します。

▶ 農産物輸出に関する各種情報

「農産物輸出固有のリスク」をご説明するとともに、農産物輸出に関する各種情報をご紹介します。

▶ 活動組織などの皆さまに対する保障

活動組織、広域活動組織の皆さまに対する保障についてをご紹介します。

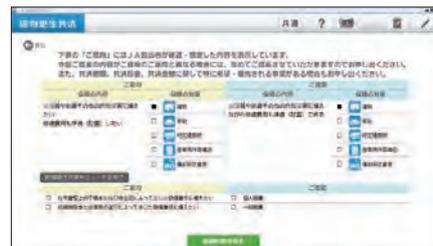
ご契約者の皆さまへの取り組み

JA共済では、組合員・利用者の皆さまの理解および満足度を高め、一人ひとりのライフスタイルの変化やニーズにあった保障を提供するとともに、共済金をもれなくご請求いただくための取り組みを行っています。

お申し込みからご契約締結までの手続き

■ 意向把握・確認の実施

JA共済では、一人ひとりのニーズに合った共済にご加入いただけるよう、共済・保険のご加入状況やご意向を把握したうえで、ライフアドバイザー(LA)が最適なプランを作成し、ご説明するとともに、ご契約者さまのご意向に沿ったお申し込み内容であるかなどについて、お申し込みの前に改めてタブレット型端末機「Lablet's(ラブレッツ)」にてご確認ください。



Lablet's 画面イメージ

■ ご契約に関する重要な事項等の説明

JA共済では、「農業協同組合法」「消費者契約法」「金融サービスの提供に関する法律」などの法令に基づき、ご契約に関する重要な事項をご理解いただくために、「重要事項説明書(契約概要)」*1、「重要事項説明書(注意喚起情報)」*2、「ご契約のしおり・約款」*3等をお渡しして、説明を行っています。

生命総合共済および建物更生共済の重要事項説明書(注意喚起情報)について、ご覧になる方にとってわかりやすいものとなるよう改善を図っており、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会®の認証を取得しています。

お申し込みからご契約締結



生命総合共済
重要事項説明書
(注意喚起情報)



自動車共済
重要事項説明書
(契約概要)



ご契約のしおり・約款



- ※1 「重要事項説明書(契約概要)」には、ご契約内容に関する重要な事項のうち、ご契約に際して特にご確認ください事項を記載しています。
- ※2 「重要事項説明書(注意喚起情報)」には、ご契約に際してご契約者さまにとって不利益となる事項など、特にご注意ください事項を記載しています。
- ※3 「ご契約のしおり・約款」は、冊子のお渡しにかえて、Web約款を選択することができます。「ご契約のしおり・約款」は次の2つの部分で構成されています。
 - ご契約のしおり: 約款の内容を読みやすく整理し、ご契約上の重要事項や共済金等の請求、手続き等について、わかりやすく説明しています。
 - 約款: ご契約のご加入からお支払いまでのいろいろなことをとりきめたものです。

■ 本人確認の実施

JA共済では、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づき、新規に共済にご加入される時、年金・満期共済金などをお受け取りになるときなどのお取引に際して本人確認を行っています。

■ ご高齢の組合員・利用者の皆さまへ配慮した取り組み

ご契約者さま・被共済者さま(所定の場合)がご高齢の場合は、ご提案時およびご契約の手続きを行う際に、ご親族の方に同席いただく対応を基本としております。

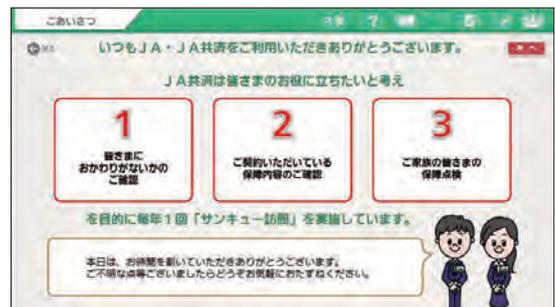
また、ご親族の方に同席いただくことが困難な場合は、ご親族の方へ電話等により契約の内容を説明させていただくなど、ご高齢のご契約者さま・被共済者さま(所定の場合)に対して、より丁寧な対応を行っています。

さらに、ご自身によるお手続きが困難になった場合に備えて、「指定代理請求人」をご指定いただくようご案内しています。

ご契約期間中の情報提供

■ 3Q活動

JA共済では、一人ひとりに寄り添った保障の提供とアフターフォローの実現に向けて、組合員・利用者の皆さまに、これまでのJA共済のご利用に対して「感謝の気持ち(サンキュー)」をお伝えするとともに、3つの質問(Question) (「Q1ご家族の皆さまに病気やケガによる入院・手術などはありませんでしたか?」「Q2建物・家財などの被害はありませんでしたか?」「Q3ご家族の皆さまにおかわりありませんか?」)をさせていただいています。



タブレット型端末機(Lablet's)の3Q活動画面

■ 郵送によるご契約内容などのご案内

「自分が加入している共済契約の現在の内容を知りたい」というニーズにお応えするために、JA共済フォルダーに登録いただいたご契約者さまへ、毎年5月頃にご契約内容などを記載した「フォルダー契約案内書」をお送りします。そのほかにも、ご契約内容により「共済掛金払込証明書」「満期のご案内」「生存給付金のお支払のご案内」など各種通知をお届けします。いずれも大切な内容ですので、必ずご確認くださいませようお願いします。

*Webマイページにご登録いただき、各種案内書のご連絡方法を「メールによるご案内のみを希望する。」としていただいた場合には、電子メールによりご案内いたします。

■ インターネットやアプリによるご契約内容などの確認

ホームページに各種共済の「ご契約のしおり・約款」を掲載しているほか、共済金をご請求いただく場合の手続きの流れなどを掲載しています。

また、Webマイページにご登録いただいたご契約者さまは、インターネットおよびJA共済アプリ上でご契約内容の確認、住所、電話番号の変更や各種ご案内書の閲覧などができます。



JA共済アプリ



JA共済ホームページ

Webマイページでご利用いただける主なサービス

- ご契約内容の確認
- ご住所、電話番号、振替口座の変更
- 各種ご案内書の閲覧
- ご家族連絡先登録・第二連絡先登録
- Web受付

共済金のご請求

■ 共済金のお支払い事由が発生した場合

共済金のお支払い事由が発生した場合には、ご加入先のJAにご連絡ください。共済金のご請求に必要な書類などをJAよりご案内します。

■ 共済金のご請求に関するご案内

共済金をもれなくご請求いただくため、ご加入時にお渡しする「ご契約のしおり」に、共済金のご請求に関する留意事項を掲載しています。

■ 自動車共済の事故などのご連絡

[※JAの営業時間内は、ご加入先のJAまでご連絡ください。]

自動車事故等の場合には

■ JA共済事故受付センター

ジコはクミアイ
フリーダイヤル **0120-258-931**

24時間 365日 対応

[※JAの営業時間内でも下記の番号までご連絡ください。]

<日常生活賠償責任特約ご加入の皆さまへ>
日常生活での事故等の場合には

■ JA共済日常生活事故対応センター

ニチヨウバイショウはクミアイ
フリーダイヤル **0120-628-931**

[受付時間] 9時～17時 土・日曜日、祝日および
12月29日～1月3日を除きます。

■ JA共済アプリやインターネットを通じた被災や事故のご連絡(24時間・365日受付)

ご加入いただいている建物・家財などの被災のご連絡および自動車の事故や故障のご連絡は、JA共済アプリからも行っていただけます。また、建物・家財などの被災については、ホームページの建物事故通知Webフォームからもご連絡いただけます。

サポート体制

JA共済では、組合員・利用者の皆さまの多様化するニーズに確実に応えるため、専門的な知識を持つスタッフを養成しています。保障のご提案やアドバイスを行う「ライフアドバイザー(LA)」や窓口業務を行う「スマイルサポーター」が、皆さまのさまざまなご要望にお応えできるよう知識やスキルの向上を図っています。

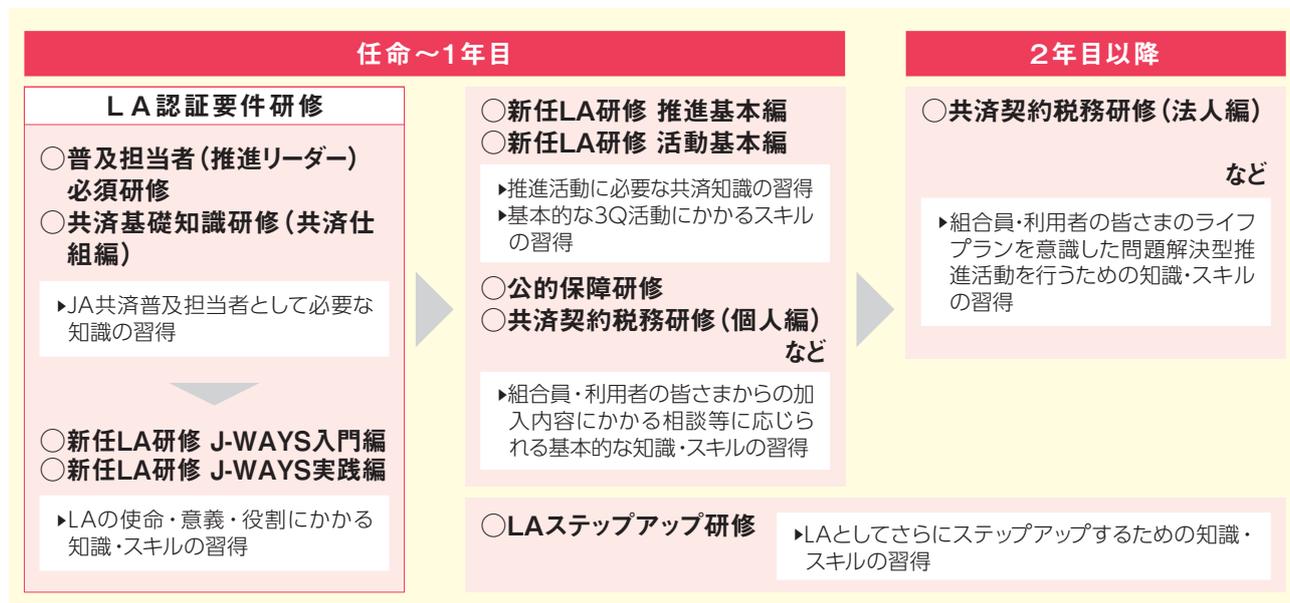
ライフアドバイザー(LA)

ライフアドバイザーは、組合員・利用者の皆さまとJAをつなぐ重要なパイプ役です。JAの顔として、さまざまなご相談にお応えするとともに、各種ご提案やアドバイス活動を行っています。

JA共済ではこれからも、皆さまのご要望にきめ細かく対応できるよう、研修・教育などによるライフアドバイザーの育成とレベルアップに努めています。



〈研修体系(全国標準モデル)〉



組合員・利用者の皆さまからのご相談にお応えし、頼りにしていただける活動を行っています。

近年、組合員・利用者の皆さまから専門的かつ広範囲なご相談が寄せられるようになってきています。

それにお応えするため、JA共済では、ファイナンシャルプランナー(FP)の資格の取得など、社会保険・税務・相続などの専門的知識の習得を促進しています。さらに健康・安全などに関するさまざまな情報を組合員・利用者の皆さまにご提供することにより、ライフプランニングのお役に立てるよう努めています。

▶ タブレット型端末機(Lablet's)の活用

ライフアドバイザーが組合員・利用者の皆さまのお宅を訪問する際には、タブレット型端末機(Lablet's)を使い、視覚的にわかりやすく、ご契約状況のご説明や各種情報提供を行っています。

また、あわせてLablet'sによる契約手続き等についても、平成28年度から段階的に展開しています。

Lablet'sの活用により、より一層組合員・利用者の皆さまのご要望にお応えできるよう努めていきます。



スマイルサポーター

スマイルサポーターは、住所変更や名義変更などの各種お手続き、入院時や罹災時の共済金のご請求、保障のご相談などについて、JA窓口を中心に対応しています。

JA共済では、満足度の向上をめざし、組合員・利用者の皆さまからのさまざまなご要望に窓口対応や電話対応などでお応えできるよう、スマイルサポーターの育成に努めています。



〈研修体系（全国標準モデル）〉



▶ より高いレベルの専門能力を持つ職員を養成するために

JA共済では、組合員・利用者の皆さまの多様化するニーズに確実に応えるため、より高いレベルの専門能力を持つ職員の養成に取り組んでいます。

■ 人材育成支援システム「CAREERSHIP [キャリアシップ]」

オンライン研修と集合研修の融合を可能とする人材育成支援システム「CAREERSHIP」を活用し、職員の専門知識習得やスキルのさらなる定着を図っています。

■ JA共済幕張研修センター

JA共済幕張研修センターは、千葉県千葉市にある幕張新都心の文教地区において、快適な研修受講環境を備えた研修施設として運営しています。一般研修のほか自動車研修、建物研修、医療費研修などJA共済事業としての総合的な研修が行える施設です。

少人数でのグループ討議や大人数での座学研修など、さまざまな研修スタイルに対応可能な教室と、生命総合共済、建物更生共済、自動車共済等にかかる専門的な知識・技法を効果的に学ぶことができる教室や展示室を備えています。



医療器具などを展示した医療展示室



建物更生共済の損害査定実習のための研修室



自動車共済の損害査定実習のための研修室

インターネット・電話相談によるサービス

JA共済では、契約者・利用者の皆さまが、ご自身のご都合にあわせて各種相談・お問い合わせができるようさまざまなサービスを実施しています。

JA共済ホームページ <https://www.ja-kyosai.or.jp/> でご利用いただけるサービス



全国のJAの連絡先

お近くのJA窓口の連絡先などを検索できます。



JAのはじめて共済

ひと・いえ・くるまの保障のパンフレットなどの資料請求ができます。



共済掛金シミュレーション

ひと・いえ・くるまの保障の共済掛金のお見積りができます。



地域貢献活動

地域貢献活動の内容や交通安全などについて楽しみながら学べるさまざまなコンテンツをご覧いただけます。



JA共済に関する相談サービス

■ JA共済相談受付センター（JA共済連全国本部）

JA共済の契約に関するご相談は、ご加入のJAでお受けしています。JA共済相談受付センターでは、JA共済全般に関するご相談・お問い合わせをお電話およびインターネット（<https://www.ja-kyosai.or.jp/contact/>）でお受けしています。苦情などのお申し出があった場合には、お申出者のご理解を得たうえで、ご加入先のJAに対して解決を依頼します。

コンサルタントはクミアイ
フリーダイヤル **0120-536-093**

【受付時間】9時～18時（月～金曜日）、9時～17時（土曜日）
日曜日、祝日および12月29日～1月3日を除きます。

■ 一般社団法人 日本共済協会 共済相談所

ご加入先のJAおよび「JA共済相談受付センター」にお申し出いただいても、ご納得いただけない場合は、JA共済連が会員となっている一般社団法人 日本共済協会共済相談所においても、ご相談などをお受けしています（ただし、自動車共済・自賠責共済の賠償案件については、お取り扱いしていません）。

TEL **03-5368-5757**

【受付時間】9時～17時
土・日曜日、祝日および12月29日～1月3日を除きます。

自動車共済にご契約のお車の事故や故障に関するフリーダイヤル安心サービス

〔※JAの営業時間内は、ご加入先のJAまでご連絡ください。〕

自動車事故等の場合には

■ JA共済事故受付センター

ジコはクミアイ
フリーダイヤル **0120-258-931**

24時間365日対応

レッカー移動や故障時の応急対応が必要な場合には

■ JA共済サポートセンター

レッカーロードサービスはクミアイ
フリーダイヤル **0120-063-931**

24時間365日対応

〔※JAの営業時間内でも
下記の番号までご連絡ください。〕

<日常生活賠償責任特約ご加入の皆さまへ>
日常生活での事故等の場合には

■ JA共済日常生活事故対応センター

エチヨウバイショウはクミアイ
フリーダイヤル **0120-628-931**

【受付時間】9時～17時 土・日曜日、祝日および
12月29日～1月3日を除きます。

夜間休日現場急行サービス

【受付時間】平日：0時～8時、17時～24時
土日・祝日：終日

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について、ALSOKの対応員が事故現場に急行し、事故状況の聞き取りなどを行います。

- 事故現場からお電話いただき、ご利用者さまが現場急行をご希望された事故が対象となります。
- 原則として、対応員の出勤拠点から事故現場まで30分程度で到着できることが条件となります。ただし、高速道路上、離島、山間部など一部の場所は本サービスの対象外となります。
- JA共済より業務委託を受けたALSOKの対応員が急行します。

夜間休日初期対応サービス

【受付時間】平日：17時～21時（対応は22時まで）
土日・祝日：9時～21時（対応は22時まで）

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について、初期対応専任のスタッフがご利用者さまからの相談対応や相手方への迅速な対応（事故受付の連絡・修理工場への連絡・代車の手配など）を行います。

- 対人賠償事故（人身傷害事故含む）、対物賠償事故、車両諸費用保障特約の付いた車両単独事故が対象となります。
- ご契約内容が確認できない場合、すでにご加入先のJAの損害調査サービス担当者が対応中である場合等、本サービスを実施できない場合があります。

休日契約者面談サービス

【受付時間】
金曜・祝前日：17時～24時
土曜：終日
日曜・祝日：0時～17時

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について、休日面談専任のスタッフがご利用者さまを訪問し、事故に関するご質問・ご相談に親身にお応えします。

- 対人賠償事故で、事故の相手方が入院または死亡された場合が対象となります。
- JA共済より業務委託を受けた休日面談専任のスタッフが対応します。

レッカーサービス 24時間

事故または故障により自力走行不能となった場合について、レッカー車で現場へ急行し、最寄りの修理工場等までお車をけん引します。

- 現場から100kmまでのけん引に要する費用が無料となります。

- 事前にJAまたはJA共済サポートセンター（JA共済事故受付センター）に要請された場合に本サービスの対象となります（ご自身で手配された場合は本サービスの対象外となります）。

- トラブルの状況や手配内容によっては、ご利用者さまに費用のご負担が発生する場合があります。また、JAF会員であるご利用者さまについては、ご利用者さまのご了承のもと、JA共済サポートセンターからJAFを手配する場合があります。その場合、レッカーサービスのけん引距離、ロードサービスの作業時間について、上記のサービス範囲を拡大します。

ロードサービス 24時間

故障・トラブルにより自力走行不能となった場合について、対応業者が現場へ急行し、お車の応急対応を行います。

- 30分程度で対応可能な応急対応に要する費用が無料となります。

※夜間休日現場急行サービス、レッカーサービス、ロードサービスについて、交通事情、気象状況等により、対応業者の到着に時間がかかる場合、またはサービスのご提供ができない場合があります。

※本資料はフリーダイヤル安心サービスに関するすべての内容を記載しているものではありません。サービスのご利用条件・範囲など、詳細については自動車共済の「ご契約のしおり・約款」をご参照ください。

地域貢献の取り組み

～地域に暮らす皆さまが、健康で安心して暮らせるために～

JA共済が実施する保障の提供と地域貢献活動(病気や事故等の未然防止と万一の際の事後支援)は車の両輪の関係にあり、相互に機能することにより「安全・安心」の輪を広げてきました。

平成28年度からは「地域・農業活性化積立金」を創設し、従来から行っていた健康管理・増進活動や災害救援、交通事故対策活動などの「ひと」「いえ」「くるま」分野の地域貢献活動に加え、地域の実情に応じた「くらしや営農」に関するさまざまな活動に、JAと一体となって取り組んできました。平成28年度から令和3年度における各領域の活動実績は約2万8,000件にのぼり、イベントなどの活動には約1,200万人(のべ)の方々に参加していただきました。

これからも保障の提供と地域貢献活動を通じて地域との絆を強化し、組合員・地域住民の皆さまが住み慣れた地域で健康で安心して暮らせる豊かな環境づくりに貢献していきます。

▶ JA共済の取り組み



	<p>くらし・営農 心の豊かさや絆の大切さを次世代へ伝えるための文化支援活動や生活支援活動、環境保全活動、農業経営に貢献するための農業振興活動に取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業振興活動 ● 文化支援活動 ● 生活支援活動 ● 環境保全活動
	<p>ひと 元気な生活を送るために役立つ健康管理・増進活動をはじめ、介護・福祉活動など、助け合いの精神でさまざまな活動に取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康管理・増進活動 ● 介護・福祉活動
	<p>いえ 万が一に備える防災・防火対策活動のほか、自然災害などの被害にあわれた際の救援活動から復興支援に至るまで、さまざまな活動に取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害救援活動 ● 防災・防火対策活動 ● 復興支援活動
	<p>くるま 交通事故のない社会をめざして交通事故の未然防止や交通事故被害者支援など、さまざまな活動に取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通事故未然防止活動 ● 交通事故被害者支援活動

地域貢献活動トピックス

組合員・地域住民の皆さまが豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりをめざし、さまざまな取り組みを行っています。

■ 農作業事故の未然防止に向けた取り組み

農業における死亡事故の発生率は、他の産業に比べて高水準で推移しており、危険業種と言われる建設業を大きく上回る発生率となっています。

こうした状況を踏まえ、平成29年から令和2年までの共済金支払データを用いて、農作業事故の発生要因や事故傾向について分析し、JA共済ホームページ上に公開しました。

また、農作業事故の未然防止の取り組みをさらに強化するため、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構と共同で、農作業事故を当事者の視点から疑似体験する体験学習型プログラム「農作業事故体験VR」に、新たに「脚立 転落編」、「農用運搬機 転倒・積み降ろし作業編」の2つのコンテンツを開発しました。



「脚立 転落編」のVR映像



「農用運搬機 転倒・積み降ろし作業編」のVR映像

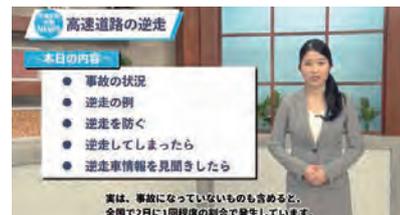
■ 高齢ドライバーの交通事故未然防止を支援

交通事故の発生件数が減少傾向にある一方で、交通事故全体に占める高齢ドライバーの割合は依然として高い傾向にあることから、高齢ドライバーが安全に運転を継続できるよう、ドライビングシミュレーター搭載車両「きずな号」の「運転能力診断」と「安全運転診断」の機能を拡充しました。

また、近年、危険運転として社会問題化する「高速道路の逆走」と「ペダル踏み間違い」に対する注意を呼びかけるWeb動画「交通安全対策NEWS」を制作し、JA共済ホームページ上に公開しました。



「運転能力診断」高速道路走行シーン



Web動画「交通安全対策NEWS」

■ コロナ禍に応じた地域貢献活動の展開

これまでに取り組んできた医療機関等へのマスク寄贈やレインボー体操を紹介する動画の公開などのほか、コロナ禍においても継続して取り組みを展開できるよう、交通事故未然防止を目的とした親子の交通安全ミュージカル「魔法園児マモルワタル」において、幼稚園・保育園単位で実施可能な小規模型プログラムを導入しました。



「Rainbow Action With You」イメージ



交通安全ミュージカルの様子



くらし・営農 (農業振興／文化支援／生活支援／環境保全)

農業経営に貢献するために、農作業事故の未然防止活動、食育イベントや農業体験の開催支援、新たな担い手のための支援をはじめ、さまざまな農業振興活動に取り組んでいます。

また、心の豊かさ、地域社会との絆づくりを大切にするとともに、JA共済の理念である相互扶助(助け合い)の精神を伝えるための文化支援活動や生活支援活動、環境保全活動に取り組んでいます。

農作業中の事故を防ぐために

■ 農作業事故体験VRを活用した学習プログラムの展開

農作業事故の未然防止を目的に、当事者の視点から農作業中の事故を疑似体験できる「農作業事故体験VR」を活用した学習プログラムを全国のJAにおける研修会やイベント、農業関連団体による講習会などで展開しています。

「農作業事故体験VR」は、公益財団法人日本デザイン振興会が運営する「2020年度グッドデザイン賞」を受賞しました。



VR体験の様子



地域住民・次世代の子どもたちの文化・生活支援のために

■ 小・中学生 書道・交通安全ポスターコンクールの開催

次世代を担う小・中学生の皆さんに、「相互扶助」と思いやりの大切さを伝えるとともに、書写教育に貢献することを目的に書道コンクールを、交通安全への意識を高め幅広く社会に呼びかけることを目的に交通安全ポスターコンクールを全国ならびに各都道府県にて開催しています。

令和3年度の第65回書道コンクール、第50回交通安全ポスターコンクールにはあわせて110万点を超える応募があり、歴史・規模・質どれをとっても日本を代表する大きなコンクールとなっています。



農林水産大臣賞
中1 吉満 優菜 さん



内閣府特命担当大臣賞
小6 清水 結梨 さん

■ JA共済プレゼンツ それいけ!アンパンマンミニショー&握手会の開催

「JA共済プレゼンツ それいけ!アンパンマンミニショー&握手会」では、一部のコーナーで食育をテーマとしたJA共済オリジナル絵本の配布や地元特産品の展示を行い、ミニショーへご来場いただいた親子に、楽しみながら地域の「食」と「農業」について考えるきっかけを提供しています。



ミニショー&握手会の様子

©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV

■ 早稲田大学への寄附講座の設置

次世代を担う学生に対し、農業の可能性や地域の課題、さらには地域におけるSDGsや農福連携の取り組み等について学ぶ機会を設けることで、農業、地域、ひいてはJAグループに対する関心を高めることを目的として、平成24年度から早稲田大学に寄附講座を設置しています。

※平成30年度～令和3年度は聖心女子大学にも寄附講座を設置。



フィールドワークの様子

■ 県域での主な取り組み

■ 食育イベント・農業体験の開催支援

健全な食生活を実現するために食農教育活動に取り組んでいます。

農業体験学習や親子料理教室は、小学校と連携した取り組みも多く、多様な組織と連携して実施することから、地域とのつながり強化にも貢献しています。



農業体験の様子

■ 農作業効率化の支援

農作業の軽労化・効率化支援を目的に、先進機器等（ドローンなど）を寄贈しています。

農作業時の負担軽減や作業時間の短縮を図ることで、農業者の所得増大・農業生産の拡大に貢献しています。



農業散布用ドローンの操作の様子

■ 農業高校等への支援

農業の担い手育成支援を目的に、農業大学や農業高校等に対し実習用の農業機械・機具などを寄贈しています。

学習環境の整備を図ることで、将来の農業後継者の人材育成に貢献しています。



農業高校等への実習用農業機械の寄贈



ひと(健康管理・増進／介護・福祉)

元気な生活を送るために役立つ健康管理・増進活動をはじめ、介護・福祉活動など、助け合いの精神でさまざまな活動に取り組んでいます。

元気な生活を送るために

■ レインボー体操の普及

JA共済オリジナルの健康体操です。

心臓に負担をかけないやさしい動きで、全身の血液の流れをよくする体操です。立っても、座っても、寝ていてもできますので、体力に自信のない方、お年を召した方にも安全に行っていただけます。いろいろな音楽にあわせて楽しく体を動かしながら、病気予防・健康づくりを推進しています。



レインボー体操の様子

■ 笑い与健康教室の開催

「笑い」が心や体によいということは医学的にも証明されつつあり、最近では病気の予防や治療においても注目されています。

健康増進活動のひとつとして「笑い与健康」の關係に着目したプログラムを開発し、「笑い」の効果とその仕組みについて学び、実際に体験する「笑い与健康教室」を開催しています。



笑い与健康教室の様子

■ 健康・介護ほっとラインの開設

生活習慣病予防や肥満などの健康相談、医療機関の情報提供、育児・介護などのご相談を専門スタッフがフリーダイヤルでお受けしています。

健康・介護電話相談



0120-481-536

シアワセイチバン コンサルタント



無料 受付時間 24時間・365日 (ほっとちゃん)

看護師・介護支援専門員(ケアマネジャー)・医師
(精神科・心療内科を除く)・栄養士による親身な対応

●お名前は伺いませんので安心してご利用ください。

■ ちよいムズチャレンジの開催

親子で体を動かす楽しさを体験していただく運動プログラムです。「幼児期運動指針」(文部科学省)に基づく「幼少期に身につけたい36の基本動作」のうち「なげる」「うつ」「ける」の3つの動作を中心に、ゲーム形式で遊びながら体験することができます。



ちよいムズチャレンジの様子

県域での主な取り組み

■ 介護・医療機器等の寄贈

介護・医療機器や検診車等を寄贈しています。
組合員や地域住民の皆さまの健康管理の意識付けや健康寿命の延伸、介護環境の改善に貢献しています。



車いすの寄贈

■ 介護イベント等の開催支援

認知症予防の講演や介護相談を行うなど、介護イベント等の開催を支援しています。
高齢化社会においても、組合員・地域住民の皆さまが、健康に安心して暮らせる地域社会づくりに貢献しています。



家族介護教室の様子

■ JA共済の宿泊保養施設の運営

「契約者サービス」および「組合員に対する健康管理・増進活動への支援機能」として、全国9か所の宿泊保養施設を運営しています。

① 福島県・奥飯坂「摺上亭大鳥」※

〒960-0201 福島県福島市飯坂町字中ノ内24-3
TEL.024-542-4184 客室数:59室

② 富山県・雨晴温泉「磯はなび」※

〒933-0133 富山県高岡市太田88-1
TEL.0766-44-6161 客室数:50室

③ 石川県・柴山温泉「ホテル翠湖」※

〒922-0402 石川県加賀市柴山町し50
TEL.0761-74-5588 客室数:21室

④ 兵庫県・城崎温泉「あさぎり荘」※

〒669-6101 兵庫県豊岡市城崎町湯島876
TEL.0796-32-2921 客室数:35室

⑤ 和歌山県・南紀白浜温泉「癒しの宿クアハウス白浜」

〒649-2211 和歌山県西牟婁郡白浜町3102
TEL.0739-42-4175 客室数:42室

⑥ 鳥取県・鳥取温泉「ホテルモナーク鳥取」※

〒680-0834 鳥取県鳥取市永楽温泉町403
TEL.0857-20-0101 客室数:108室

⑦ 島根県・玉造温泉「ホテル玉泉」※

〒699-0201 島根県松江市玉湯町玉造53-2
TEL.0852-62-0021 客室数:120室

⑧ 佐賀県・武雄温泉「ホテル春慶屋」※

〒843-0022 佐賀県武雄市武雄町大字武雄7407
TEL.0954-22-2101 客室数:24室

⑨ 宮崎県・日南海岸青島温泉「ホテル青島サンクマール」※

〒889-2164 宮崎県宮崎市大字折生迫7408
TEL.0985-55-4390 客室数:40室



※ JA共済連の子会社において営まれている宿泊保養施設です。



いえ (災害救援／防災・防火対策／復興支援)

万が一に備える防災・防火対策活動のほか、自然災害などの被害にあわれた際の救援活動から復興支援に至るまで、さまざまな活動に取り組んでいます。

災害救援、防災・防火のために

■ ザブトン教授の防災教室の開催

イス型の地震動体験装置「地震ザブトン」で過去に起こった地震のリアルな揺れを体験し、家具固定など日頃から地震に備えることの必要性を再認識していただく体験学習型プログラムを展開しています。



地震ザブトン体験の様子

■ 災害シートの無償配布*

自然災害などでお住まいが壊れてしまった方に、JAを通じて災害シートを無償で配布しています。

東日本大震災、熊本地震などでも災害シートをお配りし、災害からの復興に向けたサポートをしました。



災害シート 大きさ:3.6m×5.4m(12畳)

■ 災害キットの無償配布*

自然災害などで被害を受けられた方に、JAを通じて災害キットを無償で配布しています。

九州地方で発生した令和2年7月豪雨などでも災害キットをお配りしました。



災害キット(マスク・軍手・タオル)

■ 仮設住宅の無償貸与*

火災などでご自宅に居住できなくなった方に、仮設住宅を8か月間無料でお貸ししています。住宅だけでなくキッチン・トイレ・お風呂など、暮らしに必要な設備をあらかじめ備えています。



仮設住宅

※JA共済のご契約者さまで一定の要件を満たす場合に限りです。

県域での主な取り組み

■ 防災用品等の寄贈

災害時に必要とされる給水タンクや携帯トイレ、テントなどの防災用品等を自治体などに寄贈しています。予期せぬ災害に平時から備えることで、安心して暮らせる地域社会づくりに貢献しています。



防災用テント



給水タンク



携帯トイレ

■ 緊急車両等の寄贈

広く地域住民の方々を守るため、消防自動車などの緊急車両等を寄贈しています。

有事の際に備えることで、安心して暮らせる地域社会づくりに貢献しています。



緊急車両の寄贈

震災からの復興を支援するために

■ 東北ユースオーケストラへの活動支援

東北ユースオーケストラ(代表・監督:音楽家の坂本龍一氏)は、東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県・宮城県・福島県出身の子どもたちで構成されています。

東北ユースオーケストラの「震災からの心の復興」という活動趣旨に賛同し、震災を乗り越えて成長する子どもたちから生まれた「強くて美しい音楽」を、東北から全国、そして世界へ届ける活動を支援しています。



東北ユースオーケストラの活動の様子



くるま (交通事故未然防止／交通事故被害者支援)

交通事故のない社会をめざして交通事故の未然防止や交通事故被害者支援など、さまざまな活動に取り組んでいます。

交通事故を防ぐために

<幼児向け>

■ JA共済アンパンマン交通安全キャラバンの開催

「JA共済アンパンマン交通安全キャラバン」が全国を巡回し、歌や踊りを通じて幼児に交通ルールを伝えます。

小さなお子さまに人気のJA共済のイメージキャラクター「それいけ!アンパンマン」。アンパンマンたちと交通ルールを学び、親子で交通安全について考える時間を提供しています。

©やなせたかし／フレーベル館・TMS・NTV



交通安全キャラバンの様子

■ 親と子の交通安全ミュージカル 魔法園児マモルワタルの開催

就学前の幼稚園・保育園児と保護者を対象とした、ミュージカル形式の交通安全教室を全国各地で開催しています。

このミュージカルは、舞台の上の横断歩道で園児が実際に体験できるなど、客席の園児、保護者の皆さんと舞台がひとつになって、楽しみながら交通ルールを学べる構成となっています。



交通安全ミュージカルの様子

<生徒向け>

■ 自転車交通安全教室の開催

中学校や高等学校で行われる交通安全教室の際、危険な自転車走行にともなう交通事故の実演(スタントマン)により、危険性を疑似体験させる教育手法(スクエアード・ストレイト方式)を警察等と連携し、推進しています。



自転車交通安全教室の様子

<シルバー世代向け>

■ 交通安全教室の開催

高齢者の交通事故を防ぐために、「シルバー世代向け交通安全教室」を開催しています。

JA共済オリジナルの「交通安全落語」で笑いながら交通安全の意識を高め、誰でも楽しく参加できる内容になっています。



交通安全落語の様子

■ 自動車安全運転診断の実施

高齢ドライバーの交通事故を防ぐために、ドライビングシミュレーター搭載車両「きずな号」を全国に4台配置し、巡回型の安全運転診断を行っています。

過去の事例を参考に、事故を起こしやすい場面を再現したドライビングシミュレーターを使い、約5～14分程度の体験で安全運転のアドバイスが受けられる内容となっています。



自動車安全運転診断の様子

<全世代向け>

■ 自転車安全運転診断の実施

自転車事故防止を目的として、全世代を対象に、自転車シミュレーター搭載車両「すまいる号」を全国に4台配置し、巡回型の自転車の安全運転診断を行っています。

約5～10分程度の体験で自転車乗用中の交通ルールや危険予測を実践的に学習できます。



自転車安全運転診断の様子

交通事故被害者の社会復帰のために

■ 介助犬の育成・普及支援

交通事故などにより手足に障がいのある方の日常生活を介助する「介助犬」の育成・普及支援に取り組んでいます。

社会福祉法人日本介助犬協会の事業の支援や、NPO法人日本補助犬情報センターへの研究支援、介助犬によるデモンストレーション「ガンバレ!介助犬!JA共済はたらくワンワンランド!」を開催しています。



はたらくワンワンランドの様子

■ 社会復帰支援のためのリハビリテーションセンターの開設

静岡県の中伊豆と大分県の別府に交通事故等による身体障がい者の社会復帰支援を目的としたリハビリテーションセンターを開設しています。

これら2つのリハビリテーションセンターは、「病院」「福祉施設」「介護施設」の3つの機能を持った全国でも数少ない総合型の施設です。

1973年の設立以来、「身体障がい者のしあわせ」と「福祉社会の建設に寄与すること」を理念として交通事故被害者などの社会復帰をお手伝いしています。



社会福祉法人 農協共済
中伊豆リハビリテーションセンター



社会福祉法人 農協共済
別府リハビリテーションセンター

交通安全に関連するその他の取り組み

JA関連医療機関の救急医療およびリハビリ医療の充実を図ることにより、交通事故被害者の救命や交通事故障がい者の社会復帰の支援を行っています。

このほか全国交通安全運動やシートベルト・チャイルドシート着用推進運動など交通事故防止対策活動への協賛を実施しています。

また、交通事故被害者の被害軽減・救命率向上などに寄与するドクターヘリの普及促進への支援も行っています。東日本大震災では、全国から集結したドクターヘリが、孤立した病院の患者の救出など、被災者救援に貢献しました。



全国交通安全運動ポスター

県域での主な取り組み

交通安全資材等の寄贈

地域の交通安全に向けた取り組みとして、交通安全傘・帽子や反射材などの配布を行っています。

また、カーブミラーなどの寄贈を行い、安心安全な地域環境づくりに貢献しています。



JA共済の交通安全の取り組みの一部は、自賠責共済の運用益を活用して実施しています。

▶ JA共済の地域貢献活動ホームページ「ちいきのきずな」



ホームページ「ちいきのきずな」では、JA共済の地域貢献活動にかかるさまざまな情報を紹介しています。

また、ご自宅で「健康で安心して過ごせる」「子どもたちが楽しく交通ルールを学べる」コンテンツなど、各種お役立ち情報も公開しています。

▶ JA共済の地域貢献活動のロゴマーク



© 2017 JA-KYOSA

日本地図から出ている新芽は、全国各地の活動が、地域に根付くようにという想いを、そして「貢献」の文字が手を取りあっている様子は、地域の皆さまとJA共済が手を取りあって支えあう姿をイメージしたロゴマークです。

農業のために 地域のために 明日のために

JA共済はこれからもさまざまな地域貢献活動に取り組んでいきます。



<https://www.ja-kyosai.or.jp/>

